

令和7年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次

◇はじめに 2

◇学部・大学院

文学部	日本・中国文化学科	4
文学研究科	国文学中国文学専攻	6
文学部	国際文化交流学科	8
文学研究科	英語英米文学専攻	10
文学部	歴史学科	11
文学研究科	史学専攻	13
公共政策学部	公共政策学科	15
公共政策学研究科	公共政策学専攻	20
公共政策学部	福祉社会学科	22
公共政策学研究科	福祉社会学専攻	26
生命理工情報学部	生命化学科	28
生命理工情報学部	理工情報学科	30
農学食科学部	農学生命科学科	32
農学食科学部	栄養科学科	35
農学食科学部	和食文化科学科	39
環境科学部	環境デザイン学科	41
環境科学部	森林科学科	44
生命環境科学研究科	応用生命科学専攻	50
生命環境科学研究科	環境科学専攻	52

◇教養教育センター

新入生ゼミナール小委員会	59
情報教育小委員会	62
健康教育小委員会	64
外国語教育小委員会	65
総合教育小委員会	66

◇資料

資料1・・・京都府立大学FD実施要領	68
資料2・・・令和7年度教務部委員会_FD部会名簿	69
資料3・・・令和7年度全学FD研究集会	70

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」（平成 23 年 8 月制定）に基づき、学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各小委員会（以下、「学科専攻等」という）から提出された FD 報告書をもとに、令和 7 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものである。

本学では、学科専攻等がそれぞれ主体となって教育活動全般の質向上のための FD 活動に取り組んでいる。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「学生による授業評価」、「全学 FD 集会」等の活動を行っている。

令和 7 年度教務部委員会 FD 活動の統一テーマは、「教育の質向上に資する成績評価のあり方」とした。前年度にあたる令和 6 年度はシラバスのあり方をテーマとしたが、それとの連関を意識して設けたテーマとなる。いうまでもなく、成績評価のあり方は、教育の質向上にとってきわめて重要なポイントであるが、大学・大学院での教育は特に、同じ学問分野であったとしても授業内容が実に多様であるため、それぞれに合った成績評価を行うことがきわめて難しいことも確かである。また、学生が生成 AI を利用するハードルも大幅に下がってきたという状況変化もあって、公平・公正な成績評価を行うためには、従前以上の工夫が求められるようになってきている。こうした点に鑑みて、教員がそれぞれに直面している課題、それに対する個々の創意工夫を情報共有し議論することは、非常に有益だと考えられる。また、3 月には中島英博先生（立命館大学教育開発推進機構 教授）をお招きし、「生成 AI 時代の論述課題評価」と題して全学 FD 研修会を開催し、学びの場を設けた次第である。

本報告書は、1 年かけて学科専攻等で行ってきたこうした議論の内容をまとめたものである。本報告書を通じてそれぞれの内容を全学的に共有することによって、今後の教育の質向上をさらに進めていく所存である。

学部・大学院

●ディプロマ・ポリシー

日本・中国文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本と中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや結果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

●カリキュラム・ポリシー

日本・中国文化学科では、日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の5つの専門領域を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技能を身につける。
2. 日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の5つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史研究」・「日本文学史研究」・「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏ることなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。
4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。
5. 的確な文章で表現する力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則として毎週開催する学科会議で、「学生の動向」を議題として、学生の状況把握や情報共有を行い、問題が生じている場合には学科で協議しながら対応にあたった。

学生にたいしては、年度末にアンケート調査を実施し、授業や卒論指導、学習環境にかんしての意見聴取を行った。今年度は74名から回答が寄せられた。結果は教員間で共有した上で、必要に応じてTeamsや翌年度の年度初めのガイダンスにおいてフィードバックを行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

成績評価にかんしては、シラバスで評価方法を明確に示してほしいという意見が一定数みられた。シラバスの段階で評価がレポートによるのか試験によるのかが確定されていないた

めに、履修するかどうかの判断に迷ったという例や、レポートや試験の実施方法について教員と学生との間で認識の齟齬があった例、シラバスに平常点と記載されていながら、実際には出席確認や通常課題などがなかったという例などが報告されている。とくにシラバス記載内容との不整合は問題視すべきものと考えられる。2026年度より全学的にシラバスのチェック体制の見直しが図られたため、改善が見込まれるが、評価の割合の記載などを含め、ひきつづき全学的に成績評価の方法・基準の明確化を目指す必要がある。

〔2〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

CAP制、GPA導入についてのアンケート調査においては、1・2回生と3・4回生とでニーズや評価が大きく異なる結果となった。3・4回生は時間割に余裕があり、専門の授業を中心に希望の授業を受講することができているとの声が多く、CAP制、GPA導入はほぼ問題になっていない。一方、教養教育科目を含め、必修科目の多い1・2回生では、「教職免許の取得を希望しているため、本来ならば専門か教職どちらかの授業をいくつか履修するのを諦めて来年に回さなくてはならないが、+6単位分の履修登録ができた事でどちらも諦める必要がなかったのが良い点であると思う」「1、2回生のときは学部の単位で上限に達してしまい、追加分があることで三大学の授業を履修する余裕が生まれ、CAP制を有効に活用できたと感じた」「専攻をどうするか悩んでいたが、通常より多く授業を受けられたため、判断材料を増やすことができた」というように、GPA導入の恩恵を蒙っている（蒙っていた）という肯定的な意見が多くみられ、制度が有効に活用されていることがうかがわれた。

ただし、広い学びが求められる1回生前期の段階で、CAP制のために三大学の受講が実質的に難しくなっている点は、学科でも従来から問題視している。また、制度の適切な運用のために、成績評価の公平性が求められることも認識しておく必要がある。現行制度の問題点を共有した上で、全学的に継続した検討が望まれる。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

アンケートでは、演習室の環境についての意見が多く寄せられた。PC周辺機器をはじめとする設備や備品については、対応可能なものは設置・補充を行った。利用態度に起因するものにかんしては、翌年度初めのガイダンスで基本的な考え方を示すとともに、あらためて使用方法の周知徹底をはかった。図書の配架場所がわからないという問題は長年の懸案だが、本年度は学生有志からの提案を受け、配架位置データベースの作成を試行することとなった。入力済みの分はTeamsのチャンネルですでに共有されており、利用状況などをみながら、今後の運用を検討する予定である。

卒業論文執筆や就職活動にかかわるアンケート結果はTeamsで共有し、次年度以降の参考に供した。経験者の親身なアドバイスとして在学生に好評である。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

コロナ禍以来、オンラインリソースの充実に努めてきた結果、JapanKnowledgeをはじめとするデータベースが利用できる環境が全学的に整えられてきている。本年度も電子ブックの拡充を進め、とくに新日本古典文学大系（岩波書店）については主要作品をほぼ網羅することができた。あわせて電子ブックの閲覧・検索については、より使いやすい形態を図書館や提供元に要望し、操作性・視認性の高いページの新設などが実現している。学科独自の取り組みとしては、Teams内のチャンネルで国内外のデータベースについての情報共有を継続的にやっている。

3. 次年度に向けての課題等

アンケート調査にかんしては、項目の見直しなども行いつつ、継続して実施予定である。回答率を上げるための工夫なども検討したい。今後も学科会議における情報共有を継続し、円滑な学科運営や、よりよい学修環境の整備に務めることとする。

●ディプロマ・ポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自国文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決して行く力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修士論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試問においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・副査教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

●カリキュラム・ポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を向上させることができます。さらに「専攻特別演習」（博士前期課程）および「特別総合研究」（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ、研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試問においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則として毎週開催する学科会議で、「学生の動向」を議題として、大学院生についても状況把握や情報共有を行い、必要に応じて対応を講じた。

2026年1月29日には、FD研修と位置づけて、授業や学修環境などについて院生からの意見を聴取した。結果については専攻会議で継続して検討することを確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

FD研修では、院生研究室のスペースについての問題点が多く指摘された。在籍する院生の数に比して、院生室の机や椅子が圧倒的に不足しており、研究場所が確保できないという事態がしばしば発生している。スペースの問題は専攻では対応がむずかしく、抜本的な解決は不可能であるが、運用面での工夫を模索したい。

院生室の設備については、PCの新機種への交換を進め、あわせてデータベースなどの移行・拡充も行うなど、学修環境の整備につとめた。

学部同様、院生室配架図書の内容については問題視する声は複数聞かれたが、本年度は雑誌の登録・整理を進めた。今後も、長期休暇期間などを利用して、ひきつづき進める予定である。配架スペースの狭隘化も深刻なため、今後は図書館との重複雑誌やオンライン公開されている雑誌などを中心に、整理が必要となることも予想される。

3. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

成績評価にかんして、とくに問題はないという意見が大半であったが、レポート提出についての指示を明確にしてほしいといった声も聞かれた。また、レポートについて、簡単にでもフィードバックがほしいという意見もあり、今後検討の余地がある。

4. 次年度に向けての課題等

博士前期課程の院生の増加にともない、スペースをはじめとする設備面での問題が顕在化してきている。図書館のグループ研究室やラーニングcommonsの利用といった選択肢も検討しつつ、研究環境の確保につとめたい。

文学部 国際文化交流学科

文責：青地伯水

●ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

国際文化交流学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化を国際的な視点で理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

国際文化交流学科では、国際京都文化、外国語コミュニケーション、英語圏文化の3つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通して、教養教育科目等（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 3分野にわたる1～3年次の選択必修科目（講義）の履修により、国際文化交流の幅広い基本的知識を修得する。さらに3、4年次の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。
5. 3年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデータや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民としての倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。選択必修科目の履修により、独創的な着眼点を養う。
6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等） 月2回、学科学生の気になる動向やその他生じている問題点について話し合う学科会議がもたれている。

2. 取り組みの具体的な内容 FD 教育の質向上に資する成績評価のあり方

レポート試験が中心的論点となった。議論の過程で、様々な教員の努力があきらかになり有意義であった。

期末レポートにすると「出しっぱなし」になることも少なくない。コピーペストや歯止めのかかないAI利用が散見されかねない。そこで相互のコミュニケーションやフィードバックによって、自分で考える習慣を学生につけさせるように努力している。

講義科目においては、毎回の小レポート。ゼミにおいては、期末ではなく中間レポート。

これによりフィードバックのサイクルを増やすのである。レポートやライティングも複数回化によって、問題意識の蓄積が見られ、質の向上につながる。

ゼミにおいては、学生全員の前でレポートを発表することにより、ゼミへの学生の関心が高まり、また3回生と4回生のあいだに教育関係が生まれるという、さらなる効果が見込める。

卒業論文に関しては、書式等、十分な指導を受けずに、未完成部分を残したまま提出する学生が、例年みられる。単に低い評価を与えるだけでなく、判定会議の判断による書き直しを検討することとなった。学生にも「書き直しを命じることもある。」と明言、周知する必要がある。未完成な部分を残したまま提出しないことへの抑止力となればと考えている。

●ディプロマ・ポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学習成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

1. 知識・理解 (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学、英語学、日英文化交流に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。
2. 汎用的技能 (1) 日本語と英語を用いて、英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。(2) 英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。(3) 英米文学、英語学、日英文化交流に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。
3. 態度・志向性 (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。(2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。(3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。(4) 社会人として、英米文学、英語学、日英文化交流への関心を持ちながら社会に参加できる。
4. 統合的な学習経験と創造的思考力 英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

1. 英米文学および英語学、日英翻訳、日英文化交流、ならびにドイツ文学、フランス文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
2. コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。
3. 英米文学、英語学、日英文化交流の研究に関する学問的研究の方法（具体的には、文献・資料の収集・分析と文献・資料の活用方法）を修得させる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等） 月2回、専攻学生の気になる動向やその他生じている問題点について話し合う専攻会議がもたれている。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

大学院ゼミにおいて、レポートを学生相互に読ませることは有効である。発表、平常点を重視する方法もある。中間レポートを提出させ、チームズを用いて批評させ、互いに切磋琢磨させるのも学生たちの関心を高める。

また、近年大学院生の発表レベルが向上しているが、それには大学院フォーラム（大学院生と教員からなる研究発表会）での発表により、緊張感を維持していることがかかわっている。学生相互の研究のかかわりが質の向上に資する。

3. 展望としては、いずれにおいても有効性を発揮しているのは、教員と学生、学生同士における密なコミュニケーションである。教員の指導を学生が再考、吸収できるシステムを構築し、学生相互の研究への関心と建設的な批判が「教育の質の向上に資する」と言える。

●ディプロマ・ポリシー

歴史学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（歴史学）の学位を授与します。

1. 人間の多様な文化や価値観に対する理解と豊かな教養、汎用的技能を備えている。
2. 国際的な視野から京都をはじめとする地域社会の歴史・文化に対する正しい知識と深い理解を備えている。
3. 歴史学に関する深く幅広い知見を有するとともに、古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を的確に運用する能力、多様な情報を処理する能力、さまざまな文化遺産を調査・保存・活用する能力を備えている。
4. 社会的・職業的自立を図り、仕事と生活との調和のとれた働き方・生き方を創造するために必要な能力を備えている。
5. 実証的・論理的に論を組み立て、自己の見解を的確に表現する能力を備えている。

●カリキュラム・ポリシー

歴史学科では、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースを設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育科目の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じて多様な教養と汎用的技能を身につける。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通して、国際的な視野から京都に関するさまざまな文化的現象について考察する。
3. コース共通の必修科目として「基礎演習」（2年次）を履修し、広域的・地域横断的に歴史学という共通の学問方法を修得する。さらに各コースでは、(1)「史料演習」（1～3年次）や「実習」（2～4年次）の履修により、史資料読解のスキル、文化遺産の調査・保存・活用に必要な能力を養う。(2)「概論」（1～2年次）の履修により、当該分野の学問体系の基礎を修得する。(3)「研究」（3～4年次）の履修により、当該分野の最先端の研究成果を学び、先行研究を批判的に検討する能力を養う。(4)「演習」（3～4年次）の履修により、研究課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。なお少人数による双方向型の授業である「史料演習」「実習」「演習」の履修により、主体的に課題を発見し解決する能力を養う。
4. キャリア育成科目の履修を必修とし、自分の働き方・生き方に関する将来像を具体的に構築する能力を養う。
5. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果として、卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会における合評を経て提出し、日本史、世界史（東洋史・西洋史）、文化遺産学の分野ごとに卒論試問を行い、学科教員全員の合議によって最終評価を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

歴史学科では、おおよそ隔週で学科会議を開催し（臨時を含めて2025年度は20回開催）、そこで学生の受講状況や教育環境などに関する情報を共有し、改善方法などを協議した。なかでも、第9回（2025年9月18日開催）および第16回（2026年1月9日開催）では、今年度のFDテーマ「教育の質向上に資する成績評価の在り方」に関して意見交換を実施した。

また、会議以外でも、学生の生活・研究環境に関して頻繁に意見交換をおこなった。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

今年度は主に次の2つの点について、意見交換を行い、学科内での理解を共有した。

- ・秀（S）の導入後の卒論評価

成績に「秀 (S)」が導入されてしばらく経つが、これまで卒業論文の「秀 (S)」の付け方（「優 (A)」との区別）について、教員間で理解に若干の違いが見られた。今年度の学科会議のなかで、卒業論文の成績の付け方について、学科内の理解の共有を図り、参考基準ラインをつくった。

・多様な視点からの評価

従来、歴史系の講義科目では、最終レポート（ないし最終試験）のみで成績を評価するものが多く見られた。意見交換のなかで、近年は授業内の小レポートの導入など、学生の日常的な取り組みを積極的に評価する動きも多いことが確認された。

〔2〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

前年度の報告にあるように、歴史学科の学生から CAP 制についての課題や意見は、ほとんど聞くことがない。GPA についても、学生間ではある程度認知されるようになっているように思われる。導入当初にあった「取りたい授業が取れない」といった声もふまえたカリキュラム改善を進めた結果だと思われる。引き続き、ニーズ把握には努めたい。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

歴史学科では 3 回生にゼミ配属となるが、少人数での演習環境に慣れるよう、2 回生の授業に「基礎演習」を置いている。基礎演習では、発表に対してコメントペーパーを作成し、意見交換を行うことを基本としているが、授業の最後には必ず教員が意見に対してフィードバックのコメントを行っている。

また、文化庁・京都府との連携授業を毎年（前期・後期の 2 回）開催しており、学生は文化財の最前線で活躍する文化庁調査官等の講話を聞くことができる。講話に対し、学生はその場で質問できるほか、Forms で質問を受け付け、後日、調査官等から回答をもらう方式を採用している。こうした高度な知の提供と適切なフィードバックについては、今後も工夫しながら続けていきたい。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

学生の自習の場として、授業がおこなわれていない時間帯の史学演習室 1・2 を開放している。両部屋には基礎的な史料集や辞書類を配架するなど、学習環境の整備を行っている。

文化庁・京都府との連携授業は、文化財や歴史に携わるキャリアを望む学生・大学院生にとって最新の状況を知れる大きな機会となっている。また、同連携を通じて、文化財調査に参加するなど、キャリアデザインや必要なスキル獲得の場として機能している。こうした歴史学科ならではの取り組みは、他の大学にはない歴史学科の特色として、今後とも充実させていきたい。

また、京田辺市と大学との包括協定に基づき、歴史学科文化遺産学コースでは京田辺市立小学校との連携授業を継続して行い、学生が講師役となり、地域の文化遺産の魅力を小学生に伝える授業を実施している。学生の中には自治体職員となって文化財行政に携わる者もあり、こうした経験は重要となる。自治体との包括協定が効果的に教育にも機能している例として、今後も進めていきたい。

3. 次年度に向けての課題等

今年度、学科会議では生成 AI の利用について、協議を重ねた。日々変化する状況にあり、まとめる段階にはないことが確認された一方、レポートなどで生成 AI を利用する際の注意点について、学生が十分に理解していない点が問題であり、生成 AI の利用を含めた研修が不可欠であることが確認された。研修については、次年度の学生ガイダンスや卒業論文中間発表等で実施することとなった。

●ディプロマ・ポリシー

1. 博士前期課程

修士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして調査・保存・活用を行うことができる。

2. 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・従来の研究の枠組を超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・専門分野において後進を的確に指導し、歴史学的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラム・ポリシー

1. 博士前期課程

学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代におたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課程を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2. 博士後期課程

博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史的見地から議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導しうる能力の育成も図る。これらの基礎の上にたって、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

史学専攻では、専攻会議をほぼ隔週で開催し（歴史学科の学科会議と同時開催）、大学院生や大学院に関わる状況を適宜情報共有している。それに加え、毎年2回（前期・後期1回づつ）、教員と院生の意見交換会を開催し、大学院生を取り巻く諸問題について議論し、その問題意識を共有している。本年度は7月24日と1月22日に実施した。ここでは解決が可能な問題については迅速に対応することとし、すぐに解決が難しい問題については引き続き検討していくことを確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

意見交換会では、大学院生より研究の基本的スペースとなる史学院生室の図書の実、また備品の更新といった意見がでて、課題を教員と院生の間で共有した。学科共通経費を利用しつつ、予算枠内で可能な範囲で更新を行った。

大学院生とは日常的に話をしているが、個別的なものに留まる。その点、教員と大学院生

が全員参加する形の意見交換会は、大変有意義である。今後とも継続し、大学院の研究環境の改善に努めたい。

3. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

今年度の重点テーマに即して、学部と同じく、大学院においても修士論文の「秀 (S)」の付け方（「優 (A)」との区別）について話し合いを行い、修士論文の成績の付け方について、学科内の理解の共有を図り、参考基準ラインをつくった。

4. 次年度に向けての課題等

今年度、院生室の備品の更新などによる研究環境の改善を実施したが、依然として不十分な状況にある。今後も計画的に院生室の環境整備をおこなう必要がある。

博士後期課程の大学院生のなかには、課程博士を取得するまでの基本的ロードマップを理解していない場合がある。こうした課程博士取得も含めた大学院生（とくに博士後期課程）キャリアデザイン教育が今後、必要となるだろう。

●ディプロマ・ポリシー

公共政策学科では、法学、政治学・政策学、経済学をはじめとする社会科学の諸分野の知見に基づいて、公共的問題を発見し解決するため、地域・社会の現状を的確に捉えながら公共政策のあり方について教育研究を行っています。この過程を通して、専門性を身につけ、多角的かつ論理的に物事を考え行動し、もって地域・社会に貢献できる人材の養成を目指します。

公共政策学科では、下記の知識・能力および態度・志向性を身につけた学生に学士（公共政策）の学位を授与します。

1. 知識・能力

(1) 課題設定能力

自らの興味・関心に基づいて、具体的な課題を立てることができる。そして、課題に対する解を導き出すため、考察の方法を適切に組み立てることができる。

(2) 知識・教養

学際的で幅広い基礎的教養を身につけ、社会科学の基本的な知識を分野横断的に理解する。その上で、自らが専攻する特定分野の専門的な知識を、深く体系的に理解し、関連諸分野の知見と有機的に結びつけることができる。

(3) 情報収集・分析能力

文献や資料、情報通信技術（ICT）を積極的に活用し、また現場（フィールド）での調査を適切に行うことを通じて、考察に必要となる定性的・定量的な情報を、必要かつ十分に収集し、その内容を正確に読み解いて分析することができる。

(4) 考えの構築

獲得した知識、収集した情報そして学術的な知見を踏まえて科学的に思考し、常識や固定観念に流されない自分なりの考えを、論理的に構築することができる。

(5) 表現力

自らの考えを論理的に、また他者に対してわかりやすく説明する文章を作成し、説得的・効果的なプレゼンテーションをすることができる。

(6) 地域・社会への貢献

社会の一員としての当事者意識（シティズンシップ）に基づいて行動することを通じて、培った知見を社会に還元し、現実社会の課題解決や人々の幸福に貢献することができる。

2. 態度・志向性

(1) 興味・関心

多面的な様相を呈する社会、変化し続ける現実に対して興味を抱き、関心を持ち続けることができる。

(2) 視野

全体（マクロ）と個々（ミクロ）、理論と実態、定性と定量といったように、複眼的な視野をもって、複雑な社会を捉えることができる。

(3) 他者との関わり

自らとは異なる背景や立場、価値観をもつ他者の存在を尊重し、社会人としての基本的なマナーやルールを遵守しながら、協調して行動することができる。

(4) 学修意欲

自らの成長に向けて、生涯にわたって主体的に学び続ける意欲をもつことができる。

●カリキュラム・ポリシー

公共政策学科では、京都で学ぶことを活かし、徹底した少人数教育のもと、分野横断的教育から専門的教育への段階的教育を特性として、ディプロマ・ポリシーに基づき、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを定めています。

1～2回生に対しては、社会人として必要な知識や幅広い分野の教養と汎用的技能を獲得し、法学、政治学・政策学、経済学などの知的基盤を涵養することを目的として、以下の科目を提供する。

教養教育科目では、初年次教育を含む教養基礎科目（導入科目、情報教育科目、外国語科目など）、キャリア育成科目、教養総合科目を提供するなかで、幅広い知識や技能の獲得、主体的・能動的に学修・研究する姿勢の育成を図る。

基礎科目では、社会科学の諸分野の基礎的な理論や分析手法を幅広く学ぶことを可能とする。特に、法学、政治学・政策学、経済学の概論系科目の履修により、分野横断的かつ専門的に学ぶための基盤を涵養し、複眼的視野の育成を図る。

2～3回生に対しては、法学、政治学・政策学、経済学を専門的に学ぶための知的基礎を幅広く涵養することを目的として、以下の科目を提供する。

基幹科目では、講義を通じて、各分野を専門的に学ぶために必須となる基本的な理論の理解、および知識の習得を図る。複数分野の科目を履修するよう促すことで、学際的な視点を身につけることを可能とする。

基礎演習・PBL (Project Based Learning) 演習では、演習ゼミ、および京都でのフィールドワークを通じて、各分野の学術的な知見に基づきながら主体的に研究課題に取り組むことができる能力の育成を図る。

3～4回生に対しては、各分野の専門的な知識を涵養しつつ、専攻する特定分野および研究テーマの考究を通じて、より専門性を高め、公共的問題を発見・解決できるようになることを目的として、以下の科目を提供する。

発展・応用科目では、講義を通じて、より高度な理論の理解および知識の習得を図る。これら専門教育により、現実社会に関心をもち、さらなる学修意欲へとつなげる。

専門演習・卒業論文では、報告と討論を繰り返し、多様な視点に触れつつ、集大成として卒業論文を執筆する。これらを通じて、情報を収集・分析し、自身の考えを論理的にまとめ、かつ、他者に説得的に伝える能力を身につけるとともに、課題を設定し、解決する能力を養う。

また、学業成績が優秀で、かつ、大学院進学を希望する学生には、早期に研究者ないし地域・社会に貢献できる人材として自立できるよう、4回生時より大学院授業の履修を可能とする。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

昨年度から学科の運営方針として、学科会議は情報の共有・確認とオーソライズの間として教員会議後に短時間で開催し、学科として検討・見直し等の議論が必要な案件がある場合には、別日に学科FDとして適時開催している。そのため、今年度は8回開催した学科会議とは別に、学科FDを2回開催した。なお、後の大学院公共政策学専攻の紙面でも述べているように、同専攻としての会議やFDについては、基本的に学科の会議やFDと一体的に行っており、FD「会議」としては、今年度は同専攻の議題を中心に行ったことを付記しておきたい。

本学科がFDとして今年度、特に注力したのは、2026年度からの新学部発足に向けて、昨年度に全面改訂した上記ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、さらにはそれらに基づく新カリキュラムの公開と積極的な広報である。具体的には、学科パンフレットや大学及び学部学科HPのコンテンツの更新（参照：<https://social-science.kpu.ac.jp/public-policy/>）とそれに伴う大学HP英語版の更新（参照：<https://www.kpu.ac.jp/university/faculties/public-policy/>）、学内での高等学校との懇談会やオープンキャンパスをはじめ各種進学説明会での情報発信に努めた。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

本学科では、学生が本学科のディプロマ・ポリシーで示している知識・能力、態度・志向性

を確実に身につけ、社会で活躍できる力を育む成績評価を心がけている。そのうえで、例えば、以下のように各教員がそれぞれの担当科目で創意工夫をしている。

【成績評価の設計】

- ・ 授業への積極参加及び内容復習と成績評価を連動させる仕組みを採用している。具体的には、成績評価（100点満点）を①授業内に提出した小レポート〔40点 ※4回以上の未提出＝欠席は0点〕、②定期試験（※中間・期末と2回に分ける場合もある）〔60点 ※提出済み小レポートのみ持ち込み可〕で構成している。なお、授業内にまとめきれなかった小レポートは、返却後に加筆修正を認め、講義としてカバーし切れないが、教科書で自学すべき内容も紹介し、定期試験でも出題している。これにより、学生の授業への参加とともに、筆記試験に備えたレポートの質向上を促している。
- ・ シラバス、および初回に配布するガイダンス資料に、評価方法を明記する。その際、出席「だけ」、あるいは平常課題の提出「だけ」は評価の対象としない旨を強調する。そのうえで、講義系科目については、相対評価（特にS評価10%以内、S・A評価合わせて20～30%）を心掛けている。また、科目のチームで、成績分布とともに期末試験の解答のポイントを公表し、透明性の確保につとめている。
- ・ テキストの該当箇所を読んで質問・感想などを授業開始時に送信できるようにしておくなどの事前学習を課したり、授業中にワークを実施したり、到達度チェックとして5・6問程度の○×クイズを実施したりして、それらの結果を成績評価に反映している（シラバスとガイダンスで履修している学生には周知徹底している）。これにより、授業外学習を習慣づけるとともに、定期試験の「一発勝負」ではない成績評価を意図している。
- ・ 成績評価は、すべて数値化されたテスト結果の合算により行っている。評価は計算問題を中心として構成しており、採点基準を明確化している。これにより、主観的評価を排し、再現可能な評価体系を構築している。また、学習負担および運用コストの最適化を図っている。具体的には、初回授業時に「Q&A」を配布し、「出席・欠席に関するルール」、「成績評価方法」、「よくある質問」を明示している。これにより、事前に情報提供を行い、問い合わせ対応等の調整コストの削減を図っている。その具体的な評価構成（合計100点）と意図は、以下の通りである。
 - ① 基礎力の事前確認（足切りテスト20点）：数学基礎テストを実施し、履修に必要な前提知識を早期に確認している。これにより、授業内容と学生の能力とのミスマッチを抑制している。
 - ② 段階的評価（形成的評価の導入）：第4回および第10回に中間テスト（それぞれ15点）を実施し、授業課題（10点）を含めて理解度を段階的に測定している。これにより、最終試験（40点）のみへの依存を回避し、継続的な学習を促している。
- ・ 授業の理解度を客観的に把握するため、定期的な小テストによる知識の定着確認を行っています。併せてレポートを取り入れることで、修得した知識を自ら再構成して発信する能力についても、総合的に成績評価へ反映させています。

【筆記試験・レポート試験、演習系科目の評価】

（筆記試験）

- ・ 採点した答案を返却し、授業中に全体的な講評と、誤りが多かった問題について解説を行っている。また、やり直しをしてもらい、答案の再提出もしてもらっている。
- ・ 試験終了後すぐ解答例を公表し、採点后 Teams 上で全体の講評を行っている。講評には、評価ポイント、多かった誤解答、点数分布も示して、試験を振り返ることができるよう、また自身の立ち位置が分かるようにしている。
- ・ 主要な科目は中間テスト、期末試験の結果で評価している。中間テストでは基礎的な知識習得の確認を目的とし、学生自身も中間テスト時点での習得度を把握できるようにしている。期末試験では知識、問題解決能力などの習得度を確認を目的としている。試験後は速やかに配点、出題意図、評価基準、復習すべき範囲などを Teams で公表

し、学生自身が当該科目における理解度、到達度を把握し今後の学習に繋げられるようにしている。

(レポート試験)

- ・ 提出されたレポートに対して評価・コメントを返却し、授業中に全体的な講評を行っている。
- ・ 採点后、Teams 上で全体講評を行うとともに、学生個々にもフィードバックを行っている。後者については、コメントや点数とともに、良かった点と改善を要する点を直接書き込んだ提出レポートを返却している。

(演習科目の評価)

- ・ 知識の習得に加え、思考力・表現力・協働性の涵養を重視し、「グループディスカッションへの参加状況」、「個人/グループでの研究成果報告」、「個人/グループでのレポート執筆」などを対象に、多元的な評価手法による総合評価を行っている。
- ・ 卒業研究指導については、原稿の添削(作業結果の判定)にとどまらず、面談を行って「今後の課題」を学生と一緒に探り、学生が自律的に学習を進めるためのフィードバックの機会として活用している。具体的には、原稿案の返却時には、改善点を指導するとともに、原稿執筆上、学生が抱えている課題をヒアリングし、次回添削時まで、取り組むべき課題を口頭とチャットで共有した。最終的な成績評価に際しては、提出された論文だけでなく、学生が自律的に論文執筆を進めたか、といったその自律的な学修の程度も含めて評価している。

後の〔4〕で述べる学科独自の「学科生アンケート調査」において、新3回生及び新4回生を対象に「学科の講義系科目では、成績評価は公平に行われていると思う(4段階評価)」かどうか、「学科の講義系科目における成績評価の結果は、妥当なものであったと思う(結果に納得している)」かどうかを尋ねた設問がある。その結果によれば、新3回生及び新4回生ともに「そう思う/どちらかといえばそう思う」と回答している学生がいずれも90%以上であった。これらの結果自体は、現在の成績評価が教育の質向上に資するものとなり得ていることを意味するものではないが、少なくとも学生の大半が自らの学修の成果が正当に評価されていると感じていることを確認できる。

したがって、各教員が行なっている成績評価については、それぞれ現状を基本としつつも、それが昨年度に作成した新ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいた教育の質向上に資するものになっているか、今後は学科全体で検証できるように努めたい。

〔2〕CAP制やGPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

〔1〕で述べたように、本学科では独自の「学科生アンケート調査」を行っており、CAP制やGPA導入に関わる学生のニーズについても一定把握し、必要な改善に結び付けるようにしている。具体的には、同アンケート調査において、新3回生及び新4回生を対象に「学修効果の観点から、CAP制度は妥当な仕組みだと思う(4段階評価)」かどうかを尋ねた設問がある。その結果によれば、新3回生の70%以上が「そう思う/ややそう思う」と回答し、新4回生についても7割近くが同様に回答している。新3回生については、前年度の調査結果と比べると、「そう思う」と回答した割合は同程度であったが、新4回生については、前年度より10%以上増加していた。これらの結果に基づく限り、CAP制度については、概ね妥当であることを示唆しているように思われる。

しかし、同アンケート調査で「専門科目の授業全般・カリキュラムのあり方」について尋ねた結果(自由記述)を見てみると、「CAP制について、内容が高度化し同時にゼミや就活が本格化する上回生と、基礎的な内容の講義を受講し生活の時間に余裕がある低回生とで受講可能単位数が変わらない点はやや不合理ではないか」、「もう少し緩和してもいいのではないか、他の学科に比べて厳しめである。特に公共は専門科目の必修がない分、どの授業を取るかの自由度が高く、個々の選択の自由度を保証・向上させるためにもCAPに関しては緩和す

べき」など、CAP の基準の妥当性については、疑問視する意見がいくつか見られた。他方、「入学時から学びたかったものを全て履修すると CAP にちょうどよく、増やす必要はないと考えます」との意見もあった。

なお、GPA について言及した意見は1つもなかったことから、あくまでその範囲においてはあるが、学生の関心は CAP 制度ほど GPA にはないのかもしれない。

いずれにしても、本学科における CAP 制や GPA のより正確な評価にはいまだ少し長い時間軸での推移を見て検証する必要がある。そのため、今後もアンケート調査とその結果の分析を継続していきたい。

[3] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

本学科では少人数教育を徹底しているために、[1] の「教育の質向上に資する成績評価のあり方」でいくつか例示したように、学生へのフィードバックは基本的に各教員が個々に創意工夫してきめ細やかな指導を行っている。

しかし、これまで個々の教員に委ねてきた学生へのフィードバックを学科として今後どのように取り組むことが教育の質向上に資するのか、次年度以降も学科内で継続的に協議を重ねていきたい。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

本学科の教育の質向上のために、2023 年度から 4 月の在学生ガイダンス開催時に学科のすべての学生を、1 月の卒業論文提出時には 4 回生以上の学生を対象に、独自のアンケート調査を行っている。アンケート調査は、主に以下のような質問事項で構成され、学科生の学びのニーズや学修成果の把握に努めている。

- ・ 回答者の属性・回答状況など
- ・ 前年度の学修過程（授業全般編、講義系科目編、演習ゼミ科目編、卒業論文編、情報媒体・教員編）
- ・ 前年度の学修実績・到達レベル（学修実績編、満足度編、到達レベル編、学修意欲編）
- ・ 今年度のスタートに向けて（学修目的・目標編、学修内容・計画編、学修意欲編）

調査結果については、担当教員によって集計された後、速やかに学科教員全員にデータ共有している。そのうえで学科 FD を開催し、担当教員が講評を行った後、学科が提供する教育や学生指導のあり方等について意見交換を行うなど、その改善に向けた取り組みを継続的に行っている。

3. 次年度に向けての課題等

次年度に向けた課題については、昨年度に引き続きの課題として、次のような点が挙げられる。第 1 は、学科のアドミッションポリシー見直しの必要性に関する検討である。新たなディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーについては、昨年度に作成済みであるが、アドミッションポリシーについては部分的な見直しにとどまっている。今後、学科内で仮に全面的な見直しが必要であると判断された場合には、学科教員で編成した WG で作成した原案をもとに学科でさらに検討・決定する必要がある。

第 2 は、本学科だけでなく、大学院公共政策学専攻にも関わる「学士・大学院修士 5 年プログラム」の制度設計である。新研究科では、2030 年度の大学院入学生（2026 年度学部入学生が大学院に進学する年度）から、通常は 6 年間に要する学部・大学院修士課程を 5 年間（学部 4 年＋大学院修士 1 年）で修了できるプログラムの導入を予定している。この「学士・大学院修士 5 年プログラム」は、学科で学業成績が優秀で、かつ、大学院進学を希望する学生が 3 回生次に特別選抜入試を受験したうえで、4 回生次には大学院授業を履修し、翌年度には大学院に進学する仕組みであるが、その具体的な内容と運用方法については、本学科としてはもちろん大学院公共政策学専攻としてもより詳細に検討する必要がある。

●ディプロマ・ポリシー

修士論文では、法学、経済学、政治学、政策学などの各専門分野を基盤として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラム・ポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を養成することを教育目標としている。

博士前期課程では、法学、経済学、政治学、政策学の各専門分野を基盤として、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化が進む自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究を有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別の指導を徹底する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

従来、本専攻の運営に関する検討事項は学部公共政策学科のそれと比べて少ないこと、また両者が関連し合う事項も少なくないことから、前の学部公共政策学科の紙面で述べたように、専攻としての会議やFDについては、基本的に学科の会議やFDと一体的に行っている。

したがって、今年度も公共政策学科と同様に、専攻会議は情報の共有・確認とオーソライズの間として研究科会議後に短時間で開催し、専攻として検討・見直し等の議論が必要な案件がある場合には、別日に学科FDと並行して専攻FDを適時開催した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

〔1〕新たなディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの検討

本専攻がFDとして今年度に最も注力したのは、2026年度からの新研究科発足を控えて、懸案であった新たなディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー、さらにはそれらに基づくカリキュラムの見直しを行なったことである。専攻教員で編成したWGから提出された原案は、学部公共政策学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの連続性を意識しつつ、他大学の事例等を参照して作成されたものであったが、その内容は現在の教育体制やカリキュラムの実態と必ずしも合致していない箇所が散見された。そのため、専攻FD会議において、次のような共通認識に基づきディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー作成の基本方針とすることを決定した。

- ・ 軸足を置く専門分野についてより高い専門性を求めることを基本としつつ、隣接分野（福祉社会学専攻の分野も含む）についても一定の知見を備え、複雑化する課題を構造的かつ批判的にとらえる力などを求める
- ・ 学内外の学部卒進学者はもとより社会人や留学生などにも広く門戸を開き、現行体制下であっても彼らのニーズに可能な限り応えられる多様な選択肢（科目提供）を検討する

その結果、ディプロマ・ポリシーについては、WGで作成した原案をもとに専攻内で協議し、決定した。

〔2〕多様な人材を積極的に受け入れる入試戦略

福祉社会学専攻を含む研究科としての取り組みではあるが、昨年度に引き続き、今年度も6月に大学院進学説明会を開催し、参加者に本専攻の概要、カリキュラム及び学位取得、入試制度、学費、進路等の説明、在学院生からのメッセージ、個別相談等の機会を提供した。ま

た、同時開催された「福祉社会フォーラム（プチシンポジウム「医療 DX の先端研究：地域医療ネットワークと医療モール）」に本専攻教員が登壇するなど、学内外の学生、社会人や留学生に本専攻への進学に関心を持ってもらえるよう、専攻の特色、魅力のアピール活動に努めた。

また、2026年度からの新研究科発足に向けて、大学 HP 及び研究科 HP 本専攻のコンテンツの更新（参照：<https://social-science.kpu.ac.jp/graduate/public-major/>）とそれに伴う大学 HP 英語版の更新（参照：<https://www.kpu.ac.jp/university/faculties/gsppl/>）を行うなど、各種媒体での情報発信に努めた。

3. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

本専攻では、ディプロマ・ポリシーに掲げている専門的研究能力を確実に身につけ、学位論文を完成させる力を育む成績評価を心がけている。そのうえで、例えば、以下のように各教員がそれぞれの担当科目で創意工夫をしている。

- ・ 大学院での成績評価は試験結果によるものではないので、一つの学問分野に限定したテーマではなく複合的なテーマを選定することによって、さまざまな学問分野からの専門的な知見の共有、議論の活発化に努めている。
- ・ 1～4 名程度の少人数の授業のため、成績評価に関して、一人一人について機会を見て改善すべきポイントや伸張し得る点について助言するようにしている。

しかしながら、これまで個々の教員に委ねてきた成績評価を本専攻として今後どのように取り組むことが教育の質向上に資するのか、前述した新ディプロマ・ポリシーに基づくことはもとより、次年度に作成予定の新たなカリキュラム・ポリシーとそれに基づくカリキュラムの見直しを行なっていく中で、次年度以降も専攻内で継続的に協議を重ねていきたい。

4. 次年度に向けての課題等

本専攻の次年度に向けた課題の第1は、新たなカリキュラム・ポリシー作成とそれに基づいたカリキュラムの見直しである。具体的には、WG で以下のような方針に基づいた原案を作成し、それをもとに専攻内で協議を重ねていく予定である。

- ・ 上記2の「取り組みの具体的な内容」で述べた共通認識に対応する科目の再編方針を検討し、できるだけ早い時期に決定する
- ・ 軸足を置く特定の専門分野に特化して学ぶことを希望する院生に対しては、例えば担当科目を隔年開講して前年度と異なる科目を翌年度に提供する、演習科目を上限付きで複数履修することを可能にするなどの可能性を検討する
- ・ 隣接分野についても学ぶことを希望する院生に対しては、例えば別途、大学院基礎レベルの科目提供の可能性を検討する

第2は、アドミッションポリシー見直しの必要性に関する検討である。アドミッションポリシーについては、昨年度に暫定版を作成済みであるが、今後、専攻内で仮に全面的な見直しが必要であると判断された場合には、専攻教員で編成した WG で作成した原案をもとに専攻でさらに検討・決定する必要がある。

●ディプロマ・ポリシー

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

1. 社会と人間の関係について、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
2. 社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの基礎的知識を体系的に理解している。
3. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
4. 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解決方法の実践能力を身につけている。
5. 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
6. 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
7. 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラム・ポリシー

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

1. 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、情報に関する科目、健康教育科目、外国語科目を履修する。これらの科目を履修することで、幅広い教養と汎用的技能を身につける。また、特に、京都の歴史・文化に関する科目、人間・文化に関する科目および現代・社会に関する科目を重視し、これらの履修を通じて、専門教育科目修得の基礎能力を身につける。
2. 専門教育科目では、社会と人間の間を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとする。
3. 高学年次においては、学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにする。
4. 1 回生に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」「福祉社会学入門演習」、2 回生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・教育・心理）」、3 回生に配置される「専門演習Ⅰ」、4 回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また、配属ゼミでの教員との議論を通じて研究テーマを追究する。
5. 「ソーシャルワーク実習（社会福祉）」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、専門職を目指す学生を対象に、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に配置する。
6. 履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
7. 卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学科は学科会議（原則として月 1 回開催）において、福祉社会学科の現状と課題及び学生について密に意見交換を行っている。2026 年度は 2020 年度より継続的に取り組ん

でいる「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」についての検討を行った。合わせて、「教育の質向上に関する成績評価のあり方」のアンケート（自由記述）を行った。また、2026年度から社会科学部となるため、2024年度は福祉社会学科のカリキュラムを見直すワーキンググループを発足して7回の会議を開催し、2025年度はその具体化を図った。本報告書案を示した上で、内容の検討を行うために2026年5月14日に学科FDを開催した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

「教育の質向上に関する成績評価のあり方」については、成績評価のやり方自体が学生の教育に良い効果をもたらしていると考えられる事例と課題を回答してもらった。

各教員が工夫をしているのは、大きく分けると①成績評価の基準をはじめに明確にする、②授業中に加点式の課題を出す、③課題の内容についてはフィードバックする、④期末の試験やレポートについては意図と評価点を事前に伝える（評価結果もフィードバックする）、などがあげられる。

①については「成績評価の基準を学生に明示することで、こちらが求める授業への取り組み姿勢を伝えることが大切だと思います」とあるように、シラバス作成段階から各教員が特に留意している点である。1回目の講義だけではなく、履修登録終了期間まで説明するという教員もいた。

②については「授業内で課すミニレポート8回分（1回につき4点満点）と時間外学習のための調べ学習課題1回分（8点満点）を成績評価に組み込んでいる」「単元ごと（授業3回分くらい）に、授業後の任意課題としてその単元のクイズをフォームで出題し、回答に対し解説が表示されるようにしている。成績にプラスアルファで加点があることをアナウンスしているが、すべてに回答する学生とたまにだけ回答する学生に分かれる」とあるように、各教員が授業中や授業時間外に学生が課題に取り組めるような工夫をしていることがわかる。

「教育の質向上に資する成績評価のあり方」として、違いが出てくるのは③かもしれない。③については「全体の傾向を授業内で話す」方法と「授業時間外にオンラインツールを活用して、学生に個別に評価を返す」方法がみられた。前者については自分の内容が取り上げられれば学生のモチベーションアップにつながるかもしれないが、多くの学生にとっては自分には関係ないと捉えられかねない。後者については「各回のレポートを採点して返している」ので、評価者の評価の観点が学生にも伝わるのではないかと考えています」とあるように、学生にとっては自らの課題が明確になると考えられる。ただし、受講者数との兼ね合いで現実的かという課題も残されている。講義内でのフィードバックについても、時間をかけすぎると講義を先に進めることができないという課題もある（学生からもそのことを指摘される）。

④については成績評価そのものに関わってくるので、各教員が丁寧な対応を心がけている。事前の説明だけではなく、期末レポートや試験の結果や評価についても「試験後にフィードバックの機会を設けており、学生が自らの記述内容の不足点を確認できるようにしている」「成績評価に関わる期末レポートについては、一人ひとりコメントを返しています」と事後の説明を行っているケースもあった。学生の単位取得後のさらなる学びを期待してのフィードバックであるが、授業自体は終了しているため、効果は不明である。

「教育の質向上に関する成績評価のあり方」を考える上では、①成績評価基準を明確にして、②授業中の課題でその途中経過を確認して（可能であれば個別のフィードバックをする）、③成績評価に関わる期末レポートや試験の課題を明確にし、④その成果と課題もフィードバックするのが重要ではないか。

〔2〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

「講義・演習科目の評価分布」は2025年度に引き続き、各講義（なるべく受講者数の多い科目）の評価の分布を各教員から提出してもらった（図1）。「卒業論文の評価分布」については、「秀」の評価が入って初めて評価を行った2021年度からの5年分を記載している（図2）。上記の「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」についての議論を行った結果

を整理する。

2025年度の報告書には「秀」「優」「良」の2021年度から2024年度にかけての上限の変化を記載したが、2026年度を加えると秀が「33%→25%→39%→38%→38%」、優が「78%→59%→50%→65%→57%」、良が「42%→38%→43%→45%→47%」と移行している。科目間のバラつきは多少あるが、「本来講義の評価は教員ごとの教授行動の結果であり、年度や科目で変化する」という前提があるので、今後も評価分布を教員間で共有することで各自が自らの教授方法や評価を見直していくことになるだろう。

2021年度に「秀」が導入されてから、卒業論文の評価基準をどこに置くのかが繰り返し議論されてきた。そこで、標準的な内容である場合は「良」で、相当に優秀な内容である場合は「秀」をつけることが確認され、ある程度評価基準が定まってきた。

図1 成績評価の分布 (2025年度)

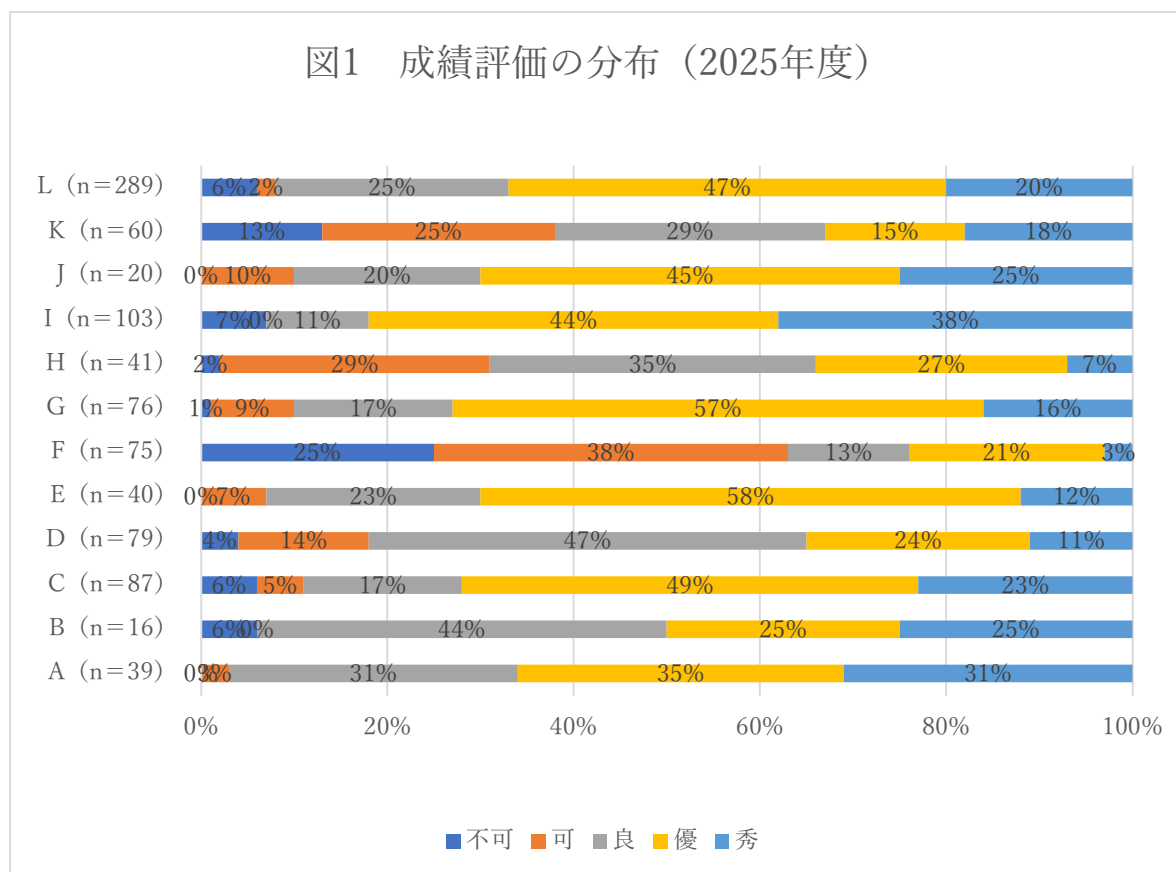
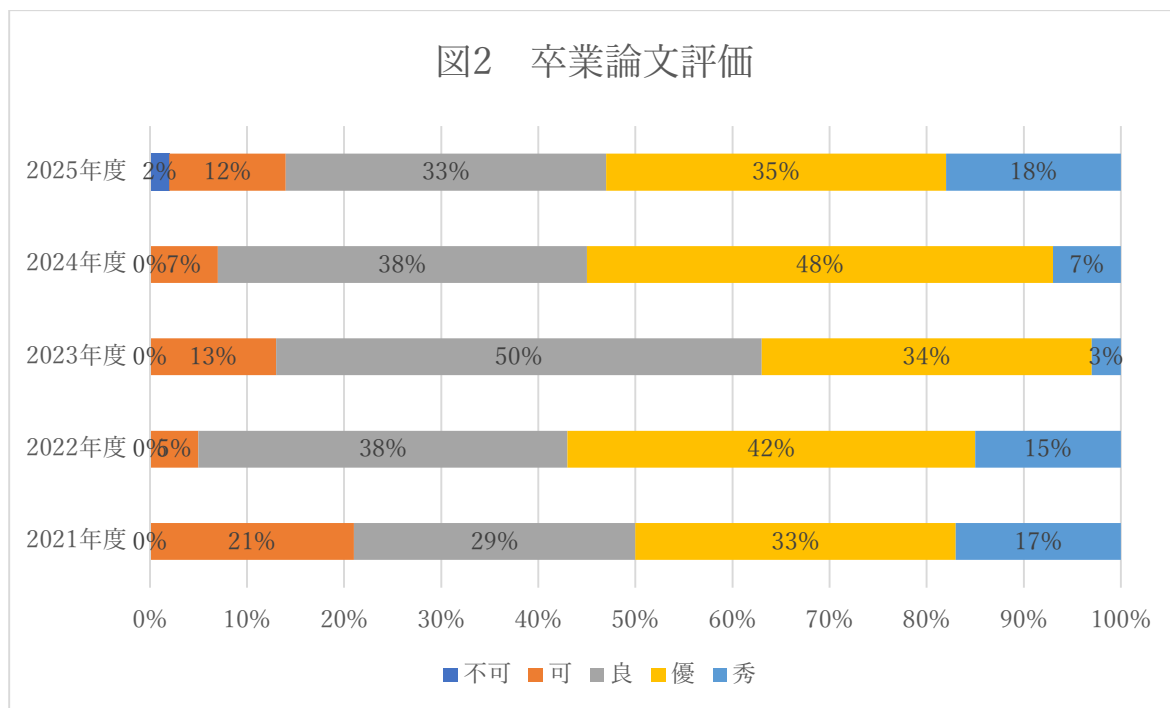


図2 卒業論文評価



2023年度と2024年度には「秀」の割合が減少して、2025年度には「秀」の割合が18%と増加した（2021年度と2022年度の水準に戻った）。これを受けて、成績判定会議では「評価基準が下がっているのではないか」という疑問が出されたが、各教員が「秀」に相応しい卒業論文であることを説明した。「秀」と「優」の割合をみれば、例年と大きく変わらないことから、2025年度の評価は妥当と考えられる。卒業論文の評価と4回生通年の専門演習Ⅱの評価を厳密に分けることとしていたが、複数の学生が論文と演習の評価が分かれた。論文の取り組み状況と成果に差があることを表している。

[3] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

FD報告書は公開されるため、成績分布を把握できることが学生へのフィードバックだと考えられる。また、FD活動を通じて、教員も個別に講義・演習・卒業論文指導の改善を図っている。今後は在学生も参加する形での学科の専門科目に内容を限定した参加型のFD活動を検討している。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

上記で記載したように、毎月の学科会議で積極的な意見交換を行い、2024年度についてはカリキュラムを検討するためのワーキンググループでも議論をして一定の成果を得た。2025年度には2026年度からの新カリキュラムの内容を具体化するための議論を重ねた。2026年度以降は新カリキュラムの効果を検証していく予定である。これらの取り組みが学科独自で行っているFD活動といえる。

3. 次年度に向けての課題等

2025年度も公共政策学科と合同で独自のアンケートもとったので、FD活動として有効に活用していきたい。

●ディプロマ・ポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラム・ポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野を基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学専攻は学科会議（原則として月1回開催）において、福祉社会学専攻と福祉社会学学科の現状と課題及び学生（院生）について密に意見交換を行っている。さらに、大学院進学説明会と「福祉社会フォーラム」を毎年開催している。また、修士論文構想発表会と修士論文中間発表会では全ての専攻所属教員と院生が参加するように心がけている。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本研究科の特色を十分に理解し大学院進学決定に役立ててもらおう目的で、大学院進学説明会を行っている。2025年度は6月21日（土）に開催した。説明会は入試制度、教務関連、進路などについての教員による説明の後、現役大学院生から、研究テーマ、本研究科の特徴、入試対策、学生生活の実際について話してもらった。実際の研究環境を見てもらうために、大学院生の案内で施設見学を行った。専攻を希望する各学問領域の教員・大学院生を対象とする個別相談の時間を設けた。

公共政策学部の専任教員・学生・院生で組織されている京都府立大学福祉社会研究会と公共政策学研究科の共催で、「福祉社会フォーラム」を2025年9月25日（木）に実施した。石井拓児先生（名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 教育科学専攻 生涯発達教育学 教授）の講演「子ども・若者の尊厳と権利を守る教育福祉学研究の構想 一新自由主義・日本型雇用・福祉国家」を開催し、活発な意見交換が行われた。

3. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

各講義・演習のシラバスの「成績評価の方法・基準」に則って行っている。多くが、主体的な参加（出席）や報告・発表、レポートを以て総合的に評価している。

本専攻は社会福祉学、社会学、教育学、心理学で構成されており、評価対象の院生の専門領域と、履修する講義の専門領域が必ずしも合致するわけではないが、院生の課題意識を確認した上で、学際的な観点も意識しながら福祉社会学専攻のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき評価している。

また、修士論文執筆に向けて、「修士論文構想発表会」「修士論文中間発表会」を全院生・全教員で開催し、集団的指導による多角的な評価の判断材料としている。修士論文の評価にあたっては、隣接領域の教員による審査により、各専門分野と基盤として「地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること」（修士）、「自立した専門的研究能力を有すること」（博士）を確認し、評価している。

これらのことは、研究方法等が異なる領域の教員同士の相互理解につながり、教育の質向

上に資する効果があると思われる。

4. 次年度に向けての課題等

大学院進学者の増加が課題である。2026年度から社会科学研究科が発足し、2030年度の大学院入学生（2026年度学部入学生が大学院に進学する年度）から、通常は6年間を要する学部・大学院修士課程を5年間（学部4年＋大学院修士1年）で修了できる「学士・大学院修士5年プログラム」（大学院早期履修制度）が導入される。2025年度に、公共政策学専攻とともに具体的運用について検討を進めてきた。2026年度も引き続き本プログラムの実際の運用に向けた準備を進めたい。

本プログラム導入とあわせて、大学院進学説明会の充実等、学内外の学生・院生への本研究科進学のプロモーションに努めて、大学院入試志願者・入学者増を目指したい。例えば、2026年度以降の社会科学部入学の新入生へのガイダンスで、大学院早期履修制度を説明するなどの取り組みが考えられる。

また、少人数教育のよさを活かした大学院教育を一層充実させる課題、施設設備面での院生の教育・研究環境整備を目指す課題についても、継続的に向き合うことが求められている。

●ディプロマ・ポリシー

生命化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士(理工学)の学位を授与します。

<教養力>

1. ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。

<専門領域における知識と理解力>

2. 「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。

<専門領域における挑戦・遂行力>

3. 高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。

<コミュニケーション力>

4. 国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

●カリキュラム・ポリシー

生命化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性材料の創成、及びこれらの理論的理解などの社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命化学科では、分子ナノテクノロジー、無機・分析化学、計算化学、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学までを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。

1. 豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目(教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目)を1~2年次を中心に卒業年次まで配置する。
2. 生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を1年次を中心に配置する。
3. 生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を1年次に配置する。
4. 生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。
5. 研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に実験科目と「専攻研究基礎」「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。
6. 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。
7. 社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を展開する。

1. 今年度のFD活動の概要(会議開催状況等)

昨年度発足した生命理工情報学部生命化学科では、2回生の新規専門科目も開始となった。また、旧学部旧学科の生命環境学部生命分子化学科の卒業判定会議や卒業論文発表会には、生命分子化学科から生命化学科に移行した教員の他に、生命化学科に新規に採用された教員

や他学科から生命化学科に異動してきた教員、生命分子化学科から他学科に異動した教員も参加し、皆で生命分子化学科の教育活動を担当した。さらに、定期的開催する学科会議やメール会議において、各教員が担当する授業や非常勤講師の授業において気付いた点などを報告することにより、カリキュラムや学生の受講態度などに関する情報を共有し、各授業やカリキュラム全体の質を高めるよう努めている。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

分野が近い教員でシラバス作成を進め、学生がどんな授業であるかを、またそれぞれ何を学ぶのかを理解しやすいようにした。また、シラバスチェック体制を整えた。

〔2〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

生命分子化学科および生命化学科では、CAP 制・GPA 導入後の学生に関する問題について、毎年度、教員間で意見交換を行い確認しているが、特に問題は生じていない。そのため、現時点では改善事項等も挙げられていない。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

成績不振者に対して、学生・担任による面談を逐次実施し、個別の履修指導を入念に行うとともに、学科教員で情報を共有した。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

実験を重視しているため、1～3回生の学生実験では、全教員が担当し、基礎から専門性の高い幅広い分野の実験教育を展開している。卒業論文発表会では、多くの教員が参加し、学生一人当たりの発表・質疑応答時間を約 25 分取ることで、十分な議論を行っている。また、学生からの質問も推奨し、学生からも多くの質問がなされている。

3. 次年度に向けての課題等

引き続き、旧学科から新学科への移行期間であり、授業科目の変更も多くあるので、それぞれの学生が混乱しないように指導するとともに、教員間での情報共有を進める必要がある。

●ディプロマ・ポリシー

理工情報学科は、人々を取り巻く自然環境・情報環境を含む多様な課題を多角的に理解し、解決へと導ける「視野の広い理工系スペシャリスト」を養成することを目的としている。本学科では、物理学、化学、生物学、情報学、数学、環境科学といった幅広い自然科学分野の基礎を修得し、それらを横断的に活用できる力を身につける。さらに、AI・データサイエンス副専攻をはじめとする副専攻制度を活用することで、専門性を高めるとともに柔軟な応用力を養います。所定の単位を修得し、卒業研究を含む各科目で必要な学修成果を収めた学生には、学士（理工情報学）の学位を授与する。

なお、本学科の学習目標は以下の通りである。

- ・豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用的な技能、ならびに将来ビジョンを身につけている。
- ・自然科学・情報科学・数理科学・環境科学の分野におけるバランスの取れた基礎知識を習得し、科学的知見と論理的思考に基づき自己の考えを表現・説明できる能力を有する。
- ・自ら設定した課題に対して、論理的に探究・解決する力を有し、その研究成果を的確に表現できる。
- ・論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性、コミュニケーション能力、直観力を活用し、専門分野や社会的課題に対して柔軟かつ的確に対応できる。

●カリキュラム・ポリシー

理工情報学科では、1・2年次において、全学共通の教養科目と理工情報学の基礎となる自然科学分野（物理、化学、生物、数学、情報）を広く学ぶことで、理工系の基盤を形成する。3年次以降は、各自の関心に応じて選択可能な専門科目群を通して、高度な専門知識を習得し、応用力や課題解決力を高めてゆく。2024年度より、従来の「主専攻」制度を廃止し、より柔軟な履修体系へと再編し、特定分野に偏らない多角的な専門性の獲得を可能とした。また、副専攻制度として「AI データサイエンス副専攻」を新設し、AI・ビッグデータ解析などの分野に対応できる人材育成を強化している。3年次後期からは「卒業研究」が始まり、これまでに培った基礎力・応用力・表現力を発揮する実践の場となる。卒業研究は4科目（2ゼミナール+2実験）で構成され、すべて必修である。

また、当学科では以下のような教育方針を実施している：

- ・実験・演習による体験型学修の重視
- ・ICT ツールを活用した授業運営と学習支援（Moodle, Teams 等）
- ・キャリア形成支援科目の提供と進路情報の共有

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

毎月第4木曜日に「対面」で学科教員会議を実施（年間12回）することで活発な議論を行い、効率的に情報共有や改革案の検討を実施。加えてメーリングリストやTeamsによって教員間で密な意思疎通を随時実施。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] 教育の質向上に資する成績評価のあり方

学科基礎科目を『主要科目』として位置づけ、授業の到達目標およびそれに対応する成績評価の方法・基準を明確化したシラバスを作成し、学科内で共有した。あわせて、評価方法については、期末試験に加え、適宜小テストなどを実施してフィードバックを行い、学期末試験前の理解度向上を図った。さらに、講義・実験によってはレポート、プレゼンテーション、ディスカッションを評価に組み込むことで、学生の思考力や表現力を含めた多様な能力を多面的に把握する評価を実施した。これらの取組により、特定の試験形式に

偏らない成績評価が可能となり、学生の学習意欲および理解の深化に寄与し、教育の質向上につながったと考えられる。

[2] CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

- ・各学年の担任による CAP, GPA の状況把握と、教員間での情報共有を実施
- ・学生との面談記録や意見交換内容は議事録案としてまとめ、教員間で共有

[3] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生に問題が生じた場合には、学科メーリングリストや Teams での迅速な情報共有を実施。また、学科教員と学生間での情報共有のため、学科全教員と全学生が参加する Team を作成。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

広報を積極的に行い、2026 年度の一般入学試験にて過去最高の 7.2 倍を記録した。また、より学術の将来を担える人材の選抜を目指し、2028 年度入試より適用される入試改革を実行した。その他、例年希望者がほぼいない教員養成関連の講義を 2025 年度より廃止した。さらに、推薦入試の改革案も学科で継続的に議論中である。

3. 次年度に向けての課題等

一般入試（倍率 7.2，定員 19）に比べ、著しく倍率が低い推薦入試（倍率 1.9，定員 8）の改革が急務ある。一般入試が高倍率であり、かつ後期入試を行っていないことから当学科を第一志望とする受験生が多いことは確実であり、推薦入試の低倍率は、課題図書を用いた特殊な試験方式が受験生に敬遠されているためと考えられる。よって、多くの大学で採用されている推薦入試での共通テスト利用といった、より受験生に寄り添った試験方式を早急に採用すべきであり、本件は 2026 年度も引き続き学科内で集中的に議論していく予定である。

●ディプロマ・ポリシー

農学生命科学科ではディプロマ・ポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 植物生産科学に関する教育研究では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 生物機能科学に関する教育研究では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラム・ポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

農学生命科学科では、植物生産科学と生物機能科学コースに関して専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1回生では、大学が提供する教養教育（教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目）をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルでの研究の面白さを学ぶ。これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。
- ・2回生では専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、動物分子情報学などを学ぶほか、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2回生までの教育をとおし、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定める。
- ・3回生ではそれぞれの研究室が提供するより高度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学を履修することでその素養を身につける。
- ・4回生では、植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、農業生態学、植物病理学、土壌学、植物成分化学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学のいずれかの研究室に所属する。そこでは、3回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能

力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

CAP制およびGPAの実施状況について、学科内で検討する委員会（学科FD検討委員会）を設置している。学科としての取り組みの進捗状況については、特に新体制移行に関して、学科会議での意見交換ならびに学科内メールリストにより随時、発信、情報共有を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

学生の成績状況は、各講義等における各学生の理解度を測る目安となるため、各講義等において、適切な成績評価を心掛けている。そして、成績状況ならびに授業アンケートの結果を次年度の講義内容に生かすことで教育の向上をはかっている。また、成績評価の芳しくない学生に対しては、担任による事情聴取や指導を実施している。一方、卒業研究については、学科全教員がその発表会に出席して討議、さらに成績評価に加わることで、高いレベルの卒業研究を学生に課している。また、本学科では3回生後期からの研究室分属の際に、希望研究室への分属の可否をそれまでの成績評価により決定する。このことは、学生が各講義等において、より良い成績を得ようとする一つのモチベーションになっていると思われる。一方、教員側はそのため、適切な成績評価とそれを可能にする教育に努めている。

〔2〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018年度から導入されたCAP制およびGPAの実施状況について、学科内で検討する委員会（学科FD検討委員会）を同年に設置し、引き続き取り組んでいる。学生アンケートを実施した。カリキュラムの見直しに向けた検討を行い、新体制に関わる一部カリキュラムの変更を行った。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1回生、2回生、3回生および4回生の成績不振者に対して、学生・担任・主任・保護者によるオンラインを含む面談を逐次複数回実施し、個別の履修指導を入念に行った。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

教員免許および学芸員資格の取得に関係した講義と実験の時間割決定過程（教職など資格関係講義の時間割や開講方式）についての問題点を共有・議論し、教務部（教務係）へ提出するための要望を整理した。特に、精華の研究室に所属する4回生にとって事務手続きのための下鴨への登校が大きな負担であり、この問題を軽減する必要がある。

1回生から3回生で開講している学科共通の演習、実習、実験のための環境整備と必要機器についての把握と予算措置、ならびに導入について学科教員全員に対する意見聴取と協議の機会を通年設けて、適宜に環境整備と機器導入を進め、教育環境の向上を図っている。

3回生で開講している実験の内容と開講科目の整理について常時協議し、適宜、カリキュラムや担当教員の変更を行っている。学生実験室のスペース問題について、学科主任を通じて大学に現状報告と提案を行い、効果的な授業をおこなうための方策を検討している。また、2024年度から始まった新体制の学生向けの、研究室分属に必要な情報を学科のカリキュラムワーキンググループを中心に現在整理を行っている。

3. 次年度に向けての課題等

2024年度入学生からそれまでのコース制が廃止され、それまで2つのコースが各々実施してきた3回生の実験・実習を、2026年度からは全3回生を対象として実施することになる。さらに2027年度入学生からはさらに定員が5名増えることから、実験室のスペースを含め、該当する実験・実習を円滑に進めるための工夫、ならびに協議が必要となる。さらに、これまで植物生産科学コースの学生は8つの研究室から、また生物機能科学コースの学

生は6つの研究室からそれぞれ分属先を選択してきたが、2026年度からは全3回生は14の研究室から分属先を選択することになる。この研究室分属を円滑に進めるために学生の意見も取り入れながら、また、場合によってはカリキュラムの一部変更も視野に入れて、検討・協議する必要が生じる可能性がある。

●ディプロマ・ポリシー

栄養科学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に生かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活を取りまく課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（栄養科学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解するために必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質（QOL）向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラム・ポリシー

1～2年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3年次には多様な専門教育科目を提供します。また4年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するために、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1～2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2～3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次以降は、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ、実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究と

して「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。

5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

本学科では、令和7年度に13回の学科会議を対面を基本として開催し、授業の実施方法や、学生の学修状況等について情報を共有し、議論した。

- ① 学科全学生のGPAの把握：管理栄養士国家試験の合格率を維持するため、毎年全学年全学生の成績を収集し、教員間で情報を共有している。また、欠席が多い学生、成績が芳しくない学生などの情報も教員間で共有し、学科全体で学生のフォローを行っている。本年度4回生が受験した第40回管理栄養士国家試験（令和8年3月実施）の合格率は養成課程新卒の中で全国で唯一の100%であった。
- ② Microsoft Teamsに学科教員チームを作成し、各種作業（大学案内原稿作成、学生便覧原稿作成、時間割表作成、等）ファイルの共同編集を行なっている。また、新入生アンケート結果、新入生研修の写真、卒業論文発表会の写真等のファイルも適宜アップロード、情報共有している。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] 教育の質向上に資する成績評価のあり方

- ① 時間割重複の解消：1回生前期の時間割編成では、教養科目、外国語科目、非常勤講師担当科目および他学科同時開講科目で時間割のほぼ全てが埋まってしまい、専門教育科目に充てることができる完全な空き時間が少ない。そのため複数の科目を同じ時間割（時間帯）で開講する事態となり、学生の科目選択の自由度が狭められており、長年の懸念事項であった。今年度はこの解消を図り、1回生前期においても専門教育科目の履修機会を増やせるよう、時間割・カリキュラムの変更を検討した。
- ② カリキュラムの改善：専門教育科目の必要単位数を整理し、他学科が提供する科目も積極的に受講できる環境を整え、農学食科学に関する幅広い分野を修得できる機会を増やした。
- ③ シラバスの改善：主要10科目のシラバスチェックを実施し、成績評価の方法や基準について適切に提示するよう改善した。
- ④ 全国模試の実施：4回生時に管理栄養士国家試験の全国模試を3回実施し、その結果を学科で共有している。これまでの修得状況や必要なフォローアップについて議論、学生へのフィードバックにつなげている。2025年度末実施の管理栄養士国家試験での本学の新卒合格率は100%、全国の養成施設で唯一の結果につながった。

自己評価と相互評価：論文講読法では、論文紹介時のプレゼンテーションについて自己評価と相互評価を取り入れている。また、自己評価と相互評価を考察し、自身のプレゼンテーションを客観的に評価してレポートにまとめることで、自身の到達度を振り返るプロセスにより、自律的な学修を促進している。

[2] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

前年度に引き続き、本学科では、特に学修意欲に優れ、成績の良い学生に対してCAP制の上限値を緩和しているが、管理栄養士養成課程における必須履修科目が多いことから、学生からは成績によらずCAP制上限値について緩和を求める声が挙がっている。CAP制上限値の緩和条件については、学科内で学生の成績等をモニタリングしながら議論を継続しているが、今のところ現状を維持することで教員の意見は一致している。

[3] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

前年度に引き続き、本学科では、下記のフィードバックを学生に行い、授業内容の復習に役立てている。

- ① 授業の最後に、小レポートとしてその日のまとめと質問を記入する時間を設けている。

- 質問事項については、次回の授業で可能な限り取り上げて説明している。
- ② 授業内で小グループ（4～5名）ごとに課題発表する機会を設け、教員評価に加えて、他のグループからも評価を行ってもらおう学生間の相互評価を行っている。
 - ③ 小テスト、演習課題、およびレポートは、返却の際にコメントを記入して返却している。
 - ④ KPU Moodleでの課題の提出とフィードバックをおこない、再提出の機会を作ることでこれまで以上に課題へ取り組む姿勢の強化に努めている。
 - ⑤ Formsを用いて課題提出（前回出していた課題を入力して提出）をしてもらい、採点・集計後、多かった間違いを授業内で全体にフィードバックしている。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

- ① 新入生研修では卒業生による特別講話を取り入れ、キャリア教育の機会を設けている。今年度は企業で食品開発に携わる管理栄養士や大学病院給食施設の管理栄養士として活躍中の卒業生に、現在の業務内容や仕事に対する想いを後輩に語ってもらった。なお、特別講話については院生を含めた在学生すべてに案内し、多くの学生が聴講した。
- ② 専門教育科目「管理栄養士総合演習」（4回生）は、学科教員がオムニバス形式で対面による演習授業を実施すると同時にTeamsを活用した資料配布等も行っている。
- ③ 「栄養教育論Ⅰ」では国際栄養学分野の講義として、「カンボジアにおける栄養教育プロジェクト」について、FIDR（国際開発救援財団）の栄養専門家による講義を実施した。
- ④ 「栄養教育論実習」では模擬患者（SP = Simulated Patient）を活用し、学生が管理栄養士役となり、食事内容の聞き取りを行うなどのコミュニケーション実習を実施した。
- ⑤ 「保健統計学」「公衆栄養学」「食生活環境論」「微生物学」「生体防御機能学」「食品分析化学」では、紙媒体資料を当日配布しているが、電子化したものも配布してほしいとの学生の要望に応え、Microsoft Teamsで資料配布を行った。
- ⑥ 台風や集中豪雨などにより交通機関に影響がでた際には、Microsoft Teamsを使用してハイブリッドで授業を実施するなど適宜対応することを教員間で共有している。
- ⑦ 「給食経営管理実習Ⅰ・Ⅱ」では、教員から受講生への一斉連絡にMicrosoft Teamsを使用し、リーダー班から他の受講生への授業時間外の情報提供のツールとして、Microsoft OneNoteを使用した。
- ⑧ 「環境毒性学実験」「食品衛生学実験」では、実験手順のビデオを作成してYouTubeでの予習時間を設けている。
- ⑨ 「保健統計学実習」（1回生）では、従前は統計ソフト「SPSS」を用いて基本的な集計・解析を学修していたが、昨年度に引き続き、今年度もオープンソース・フリーソフトであるR言語を用いた実習授業とした。具体的には「R」あるいは「EZR」を実習時間内に学内の視聴覚教室のPCで学修し、その後は各自が保有するPCで統計を実践できることを目的とした。AI解析などでの使用が多い、RやPythonなどのプログラムコード型のパッケージに触れていくことは重要である。本実習を入口とし、将来的にはこれらのパッケージ運用への拡張性も期待している。
- ⑩ 「保健統計学」（2回生）ではエクセルとSPSSで統計解析の実例を紹介していたが、「保健統計学実習」（1回生）の内容を踏まえ、昨年度に引き続き今年度もEZRでの統計処理の実例に変更して授業を行った。なお、令和8年度からは「保健統計学」の座学のあとに「保健統計学実習」を開講する計画である。
- ⑪ 「食品加工学実習」では、食品の貯蔵試験中の温度変化のログファイルをMicrosoft Teamsに保存して、適宜、学生が閲覧できるようにしている。

3. 次年度に向けての課題等

- ① モデル・コア・カリキュラムへの対応：「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム（栄養学教育モデル・コア・カリキュラム）」は 2018 年度

に作成され、2019 年度に当学科では栄養学教育モデル・コア・カリキュラムにもとづいて、現行の授業内容とカリキュラムの適合度との確認および重複の解消や相互連携等について既に検討している。2026年度はこれらの検討事項にもとづいて本学科のカリキュラム内容について編成を提案していく。

●ディプロマ・ポリシー

和食文化科学科は、次の能力を身につけたと認められる学生に対し学士（和食文化科学）の学位を授与します。

- ・未来の和食文化を構想し、現実社会が抱える課題の解決に資する、人文・社会科学から自然科学を包摂した幅広く体系的な知、行動力および審美眼
- ・和食文化を他の食文化との比較において相対化し理解できる国際感覚
- ・文化、言語、習慣などを異にする他者と対等平等の立場で意見を交わし意思を通じさせるコミュニケーション能力

●カリキュラム・ポリシー

和食文化科学科では、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

①教育内容

(1) 教養教育

- ・社会と自己の関係を往還的に思考し、幅広い知識・視野・感性をもって世界を認識することを通して豊かな人間性を養う。
- ・外国語科目を通じて、異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に共感できる能力、および外国語によるコミュニケーション力を育成する。

(2) 専門教育

- ・さまざまな食の現場（生産、食品加工・製造、流通、調理・接客等）でのフィールドワークおよび演習
- ・実習を低年次から配置し、食をめぐる現代社会の多様な問題を発見・解するとともに、自らその解決の道筋を探るために必要な知識と技術を身につける。
- ・食にかかわる多様な学問領域を文理にわたってカバーする科目を配置し、和食文化を他の食文化との比較において理解するとともに、人類史的な見地からも洞察できるような体系的・総合的な知および審美眼を育成する。
- ・3年次と4年次では専攻科目演習を配置してそれぞれの教員が少人数教育を行い、社会的な協働を果たすために必要な双方向の構想力・発信力・行動力を養う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

4回生の卒論指導の教育の質の向上について、旧学科1-3期生の卒論指導の中から改善した方がよいと思われる点をふまえて協議し、卒論提出要件を「文系理系の分野分けをせず一律20,000字に相当する内容」とすることを試行した初年度の効果を検証し、有効であったと判断し、継続することとなった（第1回学科会議2025年4月3日）。

新学科1-2期生の講義科目の中から改善した方がよいと思われる点をふまえて協議し（第3回学科会議2025年6月5日）、教育の質と必要性の観点から検証した結果に基づき、非常勤講師が代表教員である複数の科目の統廃合と廃止を次年度1回生（新学科3期生）から実施することを決定した（第4回学科会議2025年7月3日）。

教員の担当科目数の不均衡による過度な担当集中による教育の質の低下を招かないよう、各教員の次年度担当科目数を勘案して教員負担が偏らないよう輪番科目の担当者を割り当てることを試行した初年度の効果を検証し、有効であったと判断し、継続することとなった（第6回学科会議2025年10月30日）。

学生が相談者としての担任の存在をより意識できる方法について協議し、在学生ガイダンスを担当主導のもと学年ごとにおこなうとともに教務部委員は全学年のガイダンスに同席してカリキュラム説明をおこなうことを試行した初年度の効果を検証し（第7回学科会議2026年1月8日）、有効であったと判断し（第8回学科会議2026年2月5日）、継続することとなった。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

情報処理基礎演習（和食）について新学科移行を機会として非常勤講師の採用は廃止し、和食文化科学分野で必要と考えられる文理融合を念頭においた到達目標を設定して学科教員の実が担当するオムニバスでおこなうことを試行した初年度の効果を検証し、有効であったと判断したため、継続することとなった。本演習では、教育の質向上に資する担当教員の成績評価を念頭に、達成目標とする項目をシラバスに記載した。具体的には基礎項目（Word、Excel、Power point とレポートの書き方）の他に、図書館の使い方、データサイエンスリテラシー、データベースの利用とバイオインフォマティクスの項目であり、学生の文系志向、理系志向に関わらず全項目を受講させることで文理融合の教育の質向上を試みることにした。この他、複数名の学科教員（現教務部委員と前教務部委員など）による学科提供科目のシラバスチェックをおこない、教育の質向上に資する統一性のある成績評価に改善してゆく体制を導入した。

〔2〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科教員は 1 回生からオムニバス科目と実習科目で学生と接する機会が多いため、その機会を活用して各教員が学生のニーズを把握することとしているが、CAP 制については支障なく、GPA については奨学金助成候補者の選考に利用する計画がある他、改善すべき点はない。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学科全教員がオムニバス担当する食文化原論の講義において各教員が担当講義終了後に個別に小テストなどで学生の理解度を確認してフィードバックすることを試行した初年度の効果を検証し、有効であったと判断し、継続することとなった。フィードバックを他科目に波及させることは各教員が任意で試行することとした。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

①学科教育の導入科目としての食文化原論の改善について

学科発足時から多数の非常勤講師を採用して継続してきた 1 回生前期開講の食文化原論は、新学部移行を機会に学科専任教員が 1 コマまたは 2 コマ担当し、数コマを非常勤講師が担当する体制を試行して 2 年目となった。学科教育の導入の役目として重要な本科目については 3 回生後期より始まる卒業論文を作成するための指導教員の選定にも役立つような授業内容とするなど、より統一性のある内容に改善したりする協議を継続する。

②理科系学部移行に伴う演習内容の改善について

旧学科ではフィールドワークを主体とした演習を 6 科目おこなっていたが、新学科の理科系学部移行に伴い、演習内容を理科基礎実験も含めた内容へ改善した。改善初年度は理科系担当教員がオムニバス形式で実験教育をおこない、効果は有効と判断した。次年度はさらなる改善案として理科系担当教員がそれぞれ 1 科目の演習を担当することが教育の質向上と統一性のある成績評価に資すると判断したためこれを試行することとした。学科開設当時の科目担当者の段階的な交代も視野に入れながら、どのような内容で継続または改善して特色のある文理融合教育の質を向上させるかの協議を継続する。

3. 次年度に向けての課題等

学部再編にともなう教員の担当科目数の是正について、担当可能科目の範囲と深度に教員間差があることも一因として、教員の担当科目数の不均衡が生じている。このため教育の質の低下を招かないようにする対策として、担当科目数と各種委員会委員の負担をあわせて考慮し、教員負担の均衡を保つように移行してゆくことが課題である。

●ディプロマ・ポリシー

環境科学部のディプロマ・ポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士（環境デザイン学）の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学、情報技術の知識をもつとともに、グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅、建築、インテリアデザイン、ランドスケープに関する専門的知識と技術、またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間やランドスケープを設計するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し、与えられた条件のもとで企画・立案・実行するための能力を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラム・ポリシー

環境科学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目として

1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習。
2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・インテリアに関する設計・制作演習。
3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策や提案を論理的に伝えるための卒業論文。
4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業作品。

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、インテリアなどを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住居・建築コース」と「インテリア・生活デザインコース」）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住居・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「インテリア・生活デザインコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・インテリアなどの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目、および環境科学部の連携科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、インテリア・生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習等のより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコミュニケーション能力を修得する。
5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。可否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定されている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

令和7年度は、学科会議を主にオンライン形式で計23回開催した。学部教育に係る事項として、学生の授業出席状況について情報共有をおこない、個々の事案ごとに対応や指導方針を協議した。そのほか、新入生研修、研究室配属説明会、オープンキャンパスでの学科企画、卒業研究発表会等の実施方法の改善、建築家や専門技術者を招聘したセミナーの開催および既存科目との連携、副指導教員による教育支援などを協議した。また、環境デザイン実習においては後期も合同講評会を開催して評価機会を拡大、製図室Iの什器リニューアルによる実習環境の改善を図った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕教育の質向上に資する成績評価のあり方

評価基準や学習方法の明確化に関する工夫として、授業初回でシラバスを丁寧に説明し、その意図や科目間の違いを明示することで、学生が評価基準と学習の方向性を理解しやすくしている（建築基礎解析学、構造力学Ⅰなど）。また、複数教員で担当する科目ではルーブリックを作成し、評価の公平性・一貫性を確保している（論文講読法Ⅰ）。

また、多角的な評価や学習プロセスの評価を重視し、単一の試験に依らない評価方法を採用している。具体的には、複数の小課題やグループワークと個人レポートを組み合わせることで、知識・関心・理解の深まりを多面的に評価している（色彩学、インテリアデザイン論、住環境防災学演習など）。さらに、毎回の小課題、リアクションフォーム、授業の要約や振り返り課題を評価に組み込むことで、継続的な学習を促し、理解の定着と復習習慣の形成を図っている（環境配慮型生活論、都市史、ハウジング論、構造力学Ⅱなど）。

学習意欲の向上と学習支援に関する工夫として、努力や主体的な取り組みが評価に反映される仕組みを導入している。例えば、課題の追加提出への加点や、継続的に高い成果を上げた学生への試験免除などにより、学習へのモチベーション向上を図っている（都市政策論、住空間計画学）。また、成績に直接反映しない練習問題や小テストを通じて、学生が自身の理解度や課題を把握し、期末試験に向けた準備を行えるようにしている（建築環境工学Ⅰ、建築設備学Ⅰ）。加えて、レポート課題におけるAI利用に際して、信頼性の理解と適切な利用を促せるよう課題設定を行っている（論文講読法Ⅰ）。

〔2〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

CAP 制・GPA に関して学生からの意見等は特にあがっていない。このことは、不満・要望がない一方で、学生の関心が低いとも捉えられる。学生にとって魅力的な GPA のインセンティブのあり方など、今後検討の余地がある。

〔3〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

まず、段階的な学びを支えるフィードバックとして、レポートを複数段階に分けて提出させたり、課題を段階的に提示したりすることで、学生がその都度、改善点を把握しながら学習を積み重ねられるようにしている（論文講読法Ⅰ，建築構造実験及び同実験法，構造力学Ⅱ，環境共生フィールド演習など）。また、基礎的な科目では質疑応答や練習問題を通じて理解度を逐次確認し、授業進行に反映させている（建築基礎解析学）。

次に、双方向性を重視したフィードバックとして、課題やコメントのやり取りを通して、一方向的な講義に留まらず、学生の反応に応じた柔軟な指導を行っている（住空間計画学，都市政策論，住環境防災計画学，住環境工学実習，生活環境計画論など）。特に、講義中の即時アンケートやフィードバックは、理解度の把握とその場での補足説明に有効に機能している（環境科学概論など）。

さらに、学生同士の関わりを通じた学習の深化として、発表や議論に対する相互評価や他者の優れた点を指摘する活動を取り入れることで、多様な視点から学ぶ機会を創出している（環境デザイン実習，色彩学）。加えて、優れたコメントの共有や匿名でのフィードバック公開により、他者の思考に触れる機会を広げ、学習意欲の向上につなげている（環境政策論，インテリアデザイン論，住居日本建築史，ハウジング論など）。

また、授業外での個別指導により各学生の課題に対応するとともに、共通する誤りやつまづきは授業内で整理・共有することで、効率的かつ効果的に理解の底上げを図っている（環境デザイン実習）。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

主に以下の取り組みを行った。

1) 合同ゼミの推進

学生と教員がゼミ内でクローズドな関係になりすぎることによって生じ得るトラブルを未然に防ぎ、かつ多面的な教育機会とするための対応として、学科内・学内・学外の他研究室との合同ゼミ開催を推進している。ゼミ以外にも、模型の共同制作、ワークショップや調査報告会の開催、共同調査など、開催形式も広がりつつある。

2) 入試改革 WG

カリキュラム・ポリシーに沿った人材を育成するため、令和 6 年度からの継続課題として、学校推薦型選抜と一般入試の見直しを検討した。学校推薦型選抜については令和 8 年度入試（令和 7 年度実施）より変更することとなった優先枠に関して、一般入試については教科・科目及び配点に関して計 9 回の議論を重ねた。一般入試については、令和 10 年度入試（令和 9 年度実施）より変更することとなり、大学ホームページにて 2 年前予告を行った。

3. 次年度に向けての課題等

令和 9 年度実施の一般入試から、これまでより一層、文理融合型の受験教科・科目、配点となるため、オープンキャンパス、大学進学情報サイト等を活用し、文系高校生への積極的な周知に努めなければならない。また、文系高校生の入学を前提に、主に構造系科目の履修時期の見直しについて検討を始める予定である。

●ディプロマ・ポリシー

森林科学分野における学術を探究し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
2. 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
3. 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
4. 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
5. 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。
6. 社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラム・ポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことを重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

1. 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
2. 「情報処理基礎演習」「新入生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
3. 「環境科学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を理解し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自然的要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。
4. 「京都の農林業」「京都の自然」「森林植生学」「森林植樹学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る

近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木組織学」「木物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木材利用システム学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。

5. 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
6. 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題をみつけ、その課題を解決する能力を養う。
7. 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科におけるFD活動は、学科内に存在する以下の[1]～[5]に示した会議や教員グループが主体となり行われた。これらの活動主体は、互いが有機的に情報交換を行い、適切な会議レベルにおける問題解決のための活動を行った。以下には各活動主体の活動内容の概要を記す。なお、具体的な取り組みについては「2. 取り組みの具体的な内容」に記す。

[1] 教室会議

教室会議は学科教員全員で構成される会議で、2025年度は7回開催された。開催日は、4月30日、6月5日、6月19日、6月15日、8月8日、12月1日および3月4日に開催された。教室会議では以下の[2]～[5]における案件、議題等に対し、学科教員全員の総意を諮る必要があるものに対し議論された。

[2] 教務ワーキンググループ (WG)

2025年度は5人の学科教員により構成され、メール会議にて協議を行った。教務WGは、大学教務部からの学科への要請事項に対する学科としての対応案の作成を行い、作成された対応案は上のレベルの会議である[1]教室会議にて議論された。また以下の[3]～[5]のグループより寄せられる教育インフラ等に関する意見、要望等に関する対応が話し合われた。その内容により、[1]教室会議における議案として提出された。

[3] 各学年の担任教員

学部 1～4 回生について 4 人の学科教員が担任として配置され、個別の学生からの教育に関する意見、要望、相談事項等への対応を行った。これらの学生から生じる案件は、不定期に発生し、その内容も様々であるが、各担任はそれに対し即座に対応することで学部教育の質的向上に努めた。また、学生からの相談、意見の内容によって、[1] 教室会議、[2] 教務 WG への議案として提出された。なお、4 回生の指導は原則、研究室の教員が行う。昨年度については、4 回生担任が個別に面談することは生じなかった。

[4] 資格指導の担当教員

森林科学科では学生が規定の単位を取得することで、教員免許、樹木医補、学芸員、森林情報士の資格を得ることができる。これらの 4 種の資格について担当教員が 1 人ずつ配置され、資格関連の学生からの要望、大学からの照会に対する対応を行った。内容によって、[1] 教室会議、[2] 教務 WG への議案として提出された。

[5] その他の教員グループや個別の学科教員

学科内の他の WG や委員会から不定期に発生する、学部教育にかかわる意見、要望について適切なレベルで議論された。また個別の教員については、各々が担当する講義や研究室運営において創意工夫を凝らし、教育の質の向上に努めた。

上記 [1] ～ [5] のグループ内での意思疎通に加えて、通常時の教員間の意思疎通や情報交換には、学科教員のメーリングリスト、MS Teams 等の多様なメディアを活用した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] 教育の質向上に資する成績評価のあり方

森林科学科では、学科として2018年度より学部教育や学科の教務を検討するための Working Group (教務WG)を立ち上げており、随時、対面もしくはメール会議にて検討を行ってきた。シラバス作成については、全学的なシラバスチェックの方針が出たことからそれを踏まえ、2026年1月5日に参集し、学科でのシラバスチェック方法を検討した。シラバスチェックでは、毎年チェックを行う科目とローテーションとする科目を決定し、今年度分については、教務WGのメンバーを中心に確認を行った。森林科学科は、現在 11研究室、16 名の教員が所属しているが、専門性が近い研究室等が集まって三つの専門分野(「森林生態」、「流域保全」、「森林資源」)を構成している。各講義は、学部教育であってもそれぞれ専門性が高いため、他分野の教員がすべてのシラバスをチェックして講義内容の重複等を検討するのは難しい。よって、シラバスチェックにあたっては、まずはそれぞれの専門種目における講義内容をチェックし、それを踏まえて全員で再確認を行うこととした。成績評価については、学科での統一的な方針や方向を出しているわけではないが、個々において検討している事例を以下にあげる。

・生物材料利用化学の授業では、6～7回目の授業において小テストを実施し、そこでの点数を全体の評価に反映させている。授業前半で学ぶ内容はそれ以降の内容を理解するうえで必要不可欠であるため、小テストの実施により受講生の理解が深まると感じている。また小テストは持ち込み可、ネット検索可、AI使用可のテストであるが、単なる文章で回答できないように出題を工夫し、重要な概念が学生に定着できるようにしている。

・研究室に配属された4回生や院生に学会での発表を勧めています。やはり学会発表となると外の世界に向けての発表となるのでより本気に取り組む姿勢がみられることが多く、自主性、積極性が増し、知り合いができることによりその後の研究の展開にも役立ちます。以上のことから学会発表をある程度成績評価に取り入れることを検討しています。

[2] 学生との意見交換、面談記録等の取りまとめ

2- [2] -1. 「森林科学総合実習I」について

森林科学総合実習Iにて受講した学生にアンケートを取った。その後、学生からの改善の提案について他教員と話し合い、すべてを取り入れることはできないものの、合理的な提案については次年度以降実施の方向で考えていくこととなった。

[3] 卒業研究指導、キャリア教育、資格取得指導など、学科専攻独自の課題についての意見交換および検討結果のとりまとめ

卒業研究の一環で野外調査があるとき、ハチやクマなどの危険生物への対策、けがをした時の救急箱の用意などをして安全対策をとっているところであるが、今年度はクマの被害が大きく報じられたことから熊鈴や笛、ラジオなどクマなどとのばったり遭遇を防ぐ手立てをより多く講じていくこととした。

[4] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

2- [4] -1. 「森林科学総合実習I」について

森林科学総合実習Iのアンケート結果から、実習期間中のより詳しいスケジュールを教えてほしいというものがあり、これを行うことによって学生の予習、準備の充実に資すると考え、次年度より改善することとした。

2- [4] -2. 資格指導等の状況

森林科学科で取得可能な4つの資格に関する実施事項は、以下のとおりである。取得資格についての学生からの相談については、主に担当教員が随時受け付けることで、学生がスムーズに必要な科目を履修できるよう取り計らった。

教員免許状

近年の教員免許取得状況は、令和2年度が4名（生命環境学部14名）、令和3年度が3名（生命環境学部8名）、令和4年度が2名（生命環境学部10名）、令和5年度が7名

(生命環境学部 17 名)、令和 6 年度が 19 名(生命環境学部 4 名) これまで例年 3、4 名が教員免許を取得している状況である。一方、令和 6 年度より新学部体制に移行するに伴い、教職に関連する科目の一つである実験および同実験法(化学、生物、物理)について、実施体制等の検討を行う必要が生じ、WG等で議論を行った。WGでの検討を踏まえ、これまで免許の種類として中学理科、高校理科、高校農業であったが、来年度から高校農業を廃止することとした。

樹木医補

樹木医補は、樹木医補養成機関認定大学である本学で認定に必要な科目・実習等を履修し申請を行ったものに対し、卒業後に認定が行われる。本学からは毎年十数名が申請を行い認定されている。令和 7 年度 4 月時における認定数は 10 名、うち 6 名が女子学生であった。

(参考) 全国に 83 存在する樹木医補資格養成機関における認定数は合計 393 名(うち女性 188 名)であった。また、本学のこれまでの認定数(H17からR7)は合計 139 名(うち女性 85 名)となった。

なお、認定申請書の受付は毎年度 4 月と 10 月の年 2 回あり、毎年 3 月頃、卒業予定の学生にメールで申請方法等について周知している。

申請スケジュール

4 月期	受付期間	3 月 1 日～4 月 15 日(当日消印有効)
	認定日	4 月 1 日(さかのぼっての認定)
10 月期	受付期間	9 月 1 日～10 月 15 日(当日消印有効)
	認定日	10 月 1 日(さかのぼっての認定)

学芸員

学芸員資格は、学科で指定した学芸員資格取得に関する科目を履修し、所定の単位を修得した上で、博物館実習を行ったものが取得できる。本学科からは、毎年 1、2 名の取得者がいる。

森林情報士

森林情報士は森林情報士 2 級資格養成機関である本学で認定に必要な科目・実習等を履修した上で、登録されている部門に係る技術を用いて卒業論文を作成し申請を行なった者に対し、認定される。本学からは森林 GIS 部門から毎年 1、2 名の申請者いる。関連分野で卒業論文を作成している学生は 4、5 名おり、引き続き本資格認定制度の周知をしていきたい。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

2-〔4〕-1. 国際交流

森林科学科では下記の国際交流を実施している。本年度の実績は以下のとおりであった。

【森林科学に関する実体験を重視した国際学生交換交流プログラムを実施】

・インドネシア・ムラワルマン大学 森林学部

インドネシア・ムラワルマン大学との学生交換プログラムを実施している。1回/年インドネシアの学生（12名）を受入れ、1回/年日本の学生（京都府立大学、京都大学、三重大学で12名）を派遣している。国際交流をすすめることにより、英語教育強化にも貢献している。

2-〔4〕-2. 教員-学生の交流の促進

コロナ禍では不可能であったが、学生全体が集合できるイベントの開催により、教員学生間、学年の異なる学生間のリアルな交流を進める機会を構築・維持できるようにしている。

2025年度は、1回生向けの合宿研修を大野演習林にて行い、演習林施設の見学等を通して教員と学生間の交流が行われた。また、森林科学科の教員と学生により構成される団体である府大林学会主催で、4月に新入生歓迎会が、2月に予餞会が開かれ、教員-学生の交流が深められた。

3. 次年度に向けての課題等

教室会議等において学科における教育的課題として以下が挙げられており、本年度以降も継続審議される予定である。また今年度より、年度をまたいだ継続審議を要する課題について教員間での情報共有を行うための体制を、MS Teams のファイル共有機能を利用して構築している。シラバスについては、上述した学科教務WGを中心に、課題等検討していく。その他についての、学科が抱える検討課題およびその他の意見を以下に述べる。

3-〔1〕 大野演習林における食事の問題

森林科学総合実習 I、II など宿泊をともなう実習における大野演習林での食事提供について継続審議が必要である。他大学等では、宿泊者の食事を担当する人員を含む体制が確立しているところがほとんどであり、本学においても同様の体制の構築が強く望まれる。

3-〔2〕 森林科学総合実習のカリキュラムにおける問題

森林科学基礎実習、森林科学総合実習 I、II における実施内容について、演習林内における実施可能場所の不足等の問題から、一部見直しが必要である。引き続き学科教務WG等において具体的な対応策を練ることが求められる。

●ディプロマ・ポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラム・ポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則隔週にて、研究科長、副研究科長、応用生命科学専攻主任ならびに環境科学専攻主任の4名と事務担当者（教育研究支援係）による議長団会議を実施し、各専攻やその構成単位である科目群からの提案や連絡事項を共有、確認した。この議長団会議を経て、同日、研究科教員会議を開催し、専攻全教員参加のもとであらためて協議、承認や連絡をおこなった。また、教員会議終了後に必要に応じて専攻教員会議や教授会を開催した。

なお、本専攻を構成する5科目群の各代表とは頻繁にメールのやり取りを行い、各科目群への検討依頼や意見聴取等のメール会議も不定期に実施した。特定の科目群内にて協議が必要な事項が生じた際には、科目群会議に専攻主任も参加することで、専攻ならびに研究科としての状況把握にも努めた。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本専攻教員の居室・研究室は下鴨キャンパスと精華キャンパスの2ヶ所に分かれていることから、人事や入試合否判定等にかかわる議題を協議する会議のみ下鴨キャンパスにおける対面開催とし、基本的にはTeamsを利用したオンライン形式あるいはハイブリッド形式で開催した。これによりキャンパス間移動に要する教員のさまざまな負担を軽減した。さらに専攻所属教員の中で副学長を担当している教員の会議出席に関して、管理職としての大学業務の関係上、これまでは自由参加的な対応をとってきたが、今後、会議欠席時には委任状の提出を義務付け、常に会議の構成メンバーとしてカウントすることにした。

また、会議資料等は終了後に回収する必要がある一部の資料を除き、基本的にPDFによる事前配布を原則としたことで、事務的な業務軽減、会議準備に要する時間の短縮、コピー用紙使用量を削減するとともに会議中の資料確認等に要する時間の短縮にもつながった。

教育面では、大学院講義科目のシラバス作成に関し、院生が科目選択を検討するにあたり講義、演習、実験の区分が明確になるような科目名称やシラバス本文の記載につとめた。また授業計画も単位取得に必要な学修時間を確保できるよう具体的な記載を徹底した。本専攻は農学系、理学系、健康科学系など専門分野が異なる5つの科目群から構成されており、各教員の専門性に応じて各々が工夫した講義を展開している。ただし極端な院生指導等にならないように、とりわけ演習科目などでは可能な範囲で複数の教員が同時に参加した開講とするように促し、閉鎖的な指導環境を作り出さないよう依頼した。そして講義に関しては、基本的に対面講義とされているが、所属院生も2キャンパスにまたがる本専攻では、適宜オンライン講義やハイブリッド講義で開講することも推奨することで、教員、院生ともにキャンパス間の移動を少なくできるように調整した。

3. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

博士前期課程の最終試験にも相当する修士論文発表会に関しては対面開催として催した。博士前期課程の院生にとって、2年間の集大成ともいえる重要な発表会であり、教育効果という意味合いからも対面開催の意義は大きかったと考える。なお、修士論文提出者（発表者）は昨年より1名多い49名（令和6年度48名、令和5年度59名、令和4年度51名）であったが、例年どおり2日間のプログラムとした。そして各発表者の発表時間、質疑応答時間をそれぞれ10分、4分+ α として実施した。両日ともに9:30から開始し、昨年度（開始時間9:30、終了時間17:00）よりも終了予定時間が遅くなる計画とした（1日目17:35、2日目17:14）。これは専攻教員会議にて十分な発表時間を確保すべきではとの意見が上がったことをうけて延長したものである。そして修士論文本体ならびに要旨の提出は、PDFデータを基本とし、取りまとめの後に印刷体を作成した。PDFに変更した書類を科目群ごとに設定したWebdiskへ保存するように依頼したことで、提出、管理、報告などはスムーズに行えた。修士論文の成績評価に際しては、修士論文提出院生全員の発表を専門領域が異なる全専攻教員で審査する形式とし、幅広い見地から評価するように努めた。

最終的な成績評価に際しては、修士論文の評価に加え、各専門種目（研究室）の教員による演習・実験への日常の取り組みについての評価、学会・研究会での日本語あるいは英語発表の有無、論文投稿の有無についても数値化し、総合的に評価するように努めた。

4. 次年度に向けての課題等

令和7年度応用生命科学専攻博士前期課程1回生は64名が在籍している。休学中等の現2回生が数名加わることも考慮すると、たとえ修了不可となる院生が生じたとしても、令和8年度修了生は60名を上回ることが予想される。とりわけ最終試験をかねる修士論文発表会の開催方法、会場および発表・質疑応答時間等についての再検討が必要であろうと考える。

●ディプロマ・ポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。環境科学専攻では、これらの要請に応えるべく、環境科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、生活から自然生態系に至る環境保全と持続的な社会発展に向け、人間と環境の様々な相互関係を探求できる広い視野と応用力を身につけた人材の育成を組織的に行う。

●カリキュラム・ポリシー

環境科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な科目群共通の科目を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2025年5月15日に、FD活動の一環として、前年度の環境科学専攻FD報告書案を専攻の全教員に共有し、他の科目群・教員の取組みを参考に、教育・研究指導の改善に参考になる点があれば活用するよう依頼するとともに、メール会議を行った。また今年度の全学FD統一テーマをめぐって、専攻主任・科目群代表が検討の進め方を協議するとともに、2025年9月24日には「教育の質向上に資する成績評価」の工夫を科目群単位でとりまとめるよう全教員に依頼し、早期から検討に取り組んだ。

加えて、生活環境科学、森林科学、教物・情報環境学の各科目群ごとに、随時学科・科目群の会議や企画等の場でそれぞれFD活動を行った。

2. 教育の質向上に資する成績評価のあり方

今年度の全学FD統一テーマは「教育の質向上に資する成績評価のあり方」であった。環境科学専攻では、このテーマを踏まえ、各科目群に対して大学院科目における成績評価の組織的な検討状況と個別の授業実践について報告を求めた。以下に各科目群の取り組みを示すとともに、各授業で行われている成績評価の工夫・取組みの事例を掲載する。

【生活環境科学科目群】

生活環境科学科目群では、森林科学科目群と分担してリレー式の専攻共通専門教育科目を提供しており、多くの教員が一部を担当している。リレー形式で担当する科目の成績評価を運用する中で、大学院科目における成績評価のあり方について意見交換を積み重ねてきた。こうした経験と学部講義における成績評価の工夫を踏まえ、後に記載するように各教員が大学院科目においてもさまざまな工夫を行っている。一方、科目群としての組織的な成績評価の検討については現時点では着手できていない。今年度、全学的に一部の学部授業科目のシラバスチェックが実施されたことを踏まえ、大学院科目のシラバス、そしてその中の成績評価についても同様の観点から検討していくことが今後の課題である。

【森林科学科目群】

森林科学科目群が開講する大学院講義については、ほとんどが集中講義の形で実施されている。成績評価については、講義への出席およびレポートの提出によるものが主であり、集中講義が数日にわたる場合は、各日に小テストを実施して評価に加えることもある。科目群として成績評価方法を統一的に検討する体制は設けていないが、各教員が学部講義において実践している成績評価の工夫を大学院科目にも適用している。

【数物・情報環境学科目群】

数物・情報環境学科目群では、情報学・数学・物理学と幅広い範囲をカバーしているため、成績評価においても様々なバックグラウンドの学生がいることを考慮した形成的な評価を行うことが重要となっている。そこで、当科目群のシラバスでは、評価の方法や観点を明確に記述し、受講の途中で学生が何を意識すれば良いかが伝わるよう努めている。また、各科目において実施されている成績評価の取り組みを収集し、科目群FD会議で内容を共有した。これを踏まえ、次年度のシラバス作成時には、共有された情報をもとに各教員が成績評価の記載の工夫を検討した。なお、当科目群の講義は基本的に隔年開講であるため、本年度対象でなかった科目の成績評価やシラバス記載の工夫については、引き続き検討を続ける必要がある。

以上のような組織的な取り組みに加え、各授業でさまざまな成績評価の工夫・取り組みが行われている。以下にその事例を紹介する。

○環境数値解析特論

本科目ではシラバスに記載のとおり「演習、レポート、および授業中の質疑応答によって総合的に評価」している。演習は講義期間中に不定期で数回実施し、翌週には採点のうえで返却することで、受講生が学期の途中で自身の理解度・到達度を把握できるようにしている。この取り組みにより、今後の授業の理解や期末レポート作成のために復習すべき点が明確になり、学習の質の向上が期待できる。

○居住福祉計画学特論

本科目では、評価基準を明確にするため、授業目的に沿ったルーブリックを作成・事前公開している。出席・受講態度、キーワードの発表、授業中の発言、事例発表の各項目について、「模範的」・「標準」・「要改善・不可」の三段階で評価基準を設定し、受講生が自身の到達度を事前に把握できるようにした。これまでも同様の観点で成績評価を行ってきたが、その評価基準を明確にしたものである。なお、座学に加えて受講生によるキーワードの発表と質疑応答を実施しており、より深い理解の促進を図っている。

○インテリア意匠学特論

本科目では教科書を輪読し、担当ページの要約と調査事項についてプレゼンテーションを行った後、他の受講生に対して議論テーマを投げかけ全員でディスカッションを実施している。評価は①プレゼンテーションの出来、②調査の程度、③議論テーマの観点、④ディスカッションへの参加度、⑤考察の内容によって行い、①と④については授業中に受講生へコメントしてフィードバックを行っている。デザインに対する多様な見方・考え方を共有することを通じて、幅広い視野の涵養をねらいとしている。

○都市計画学特論

都市計画学特論では、講義内容を大きく3つのトピックに分け、それぞれに対応する発表・レポートを設けている。受講生は自身の興味に基づいてトピックを選択できるため、モチベーションを持って課題に取り組める。選択しなかったトピックについても他の学生の発表を通じて視野や理解の幅を広げることができる。

○住環境防災学特論

本科目では多様な専門性を持つ学生が受講するため、前半・後半の2課題をグループで取り組み、プレゼンまで行っている。各人の役割や理解度を適切に評価するため、個人の最終レポートでは課題全体の理解に加え、各自が特に興味を持った内容の掘り下げを求めている。グループでの協働学習と個人評価を組み合わせることで、集団的な学びと個人の成長の双方を促す評価の仕組みとしている。

○空間計画学特論

本科目は3科目群の院生が受講し、それぞれの専門性が異なるため、基礎的な知識が必ずしも共通に担保されているわけではない。このため、講義内容にはできるだけ一般性を持たせるとともに、レポートでは受講生が自身の研究に関連する課題を設定して提出するよう求めている。受講生の多様な専門的バックグラウンドを踏まえた柔軟な評価設計の取り組みと

いえる。

○住居建築史学特論

本科目では毎講義後に講義内容に関する疑問点を小レポートとして整理させ、次週の講義冒頭に全体で共有・回答する方式をとっている。理系とは異なる専門性を有する歴史講義において、一方向型の授業にならないよう工夫し、理解の促進を図っている。また、評価に加えて形式的なフィードバックの機能も果たしており、受講生の主体的な学修を促している。

3. その他の取り組みの具体的な内容

3.1. 各科目群の取り組み

【生活環境科学科目群】

生活環境科学科目群では、博士前期課程2年の7月に修士研究中間発表会、翌2月に修士研究発表会を実施している。両発表会への参加は修士研究の単位取得の必須条件としている。発表・質疑・回答は論理性、理解力、説明力、対応力という統合的・集団的な学びの指導の場となっている。発表会後にはプログラムとして質疑討論会の時間を設けており、教員と学生の意見交換を促し、学びを深める場となっている。学部1～4年生にも聴講を呼びかけ、卒業研究や大学院進学への意識を高める場としても活用している。7月の中間発表会後には学科会議にて全教員で進捗状況を確認し、2月の発表会後も全教員で可否を判定するなど、いずれも重要なFDの場となっている。発表会の運営は博士前期課程1年が担っており、発表会に関わる運営や進行、他者の研究発表を身近で見ることで学びといった演習の場としても位置付けている。近年の修士作品の提出状況を踏まえ、修士研究の提出要領と審査基準を令和6年度に明確に記述することで改訂を進められ実施した。令和7年度はその改定された審査基準の確認を踏まえたうえで、問題がないことを確認した。加えて、今までの修士作品では住居・建築に関するものが主体であったが、計画系における修士作品の提出も行われる傾向があることから、令和7年度は計画に関する修士作品提出要領を取りまとめ実施し、手続と教育としての審査を明確にして教育の質の向上を図った。

2021年度に新設した「生活環境科学演習」は、大学院と学部が連携する集団的指導の場として進めてきた。科目群内で検討した結果、開講は令和7年度限りとし、本講義での役割、学生にとっての学びを考えたうえで、本講義の担保としては各教員によるゼミ指導を強化することで対応することとなった。特に、本講義での特徴的な役割であった大学院と学部が連携する集団的指導については、各研究室教員による指導を強化することで対応することとなった。また、令和6年度末の教員定年退職を機に科目名称の見直しを行い、大学院科目についても「建築・インテリア意匠学特論」「建築・インテリア設計学特論」に変更するとともに、両科目が建築・インテリアにまたがる内容を扱うことをシラバスや授業で補足することとなった。

シラバスチェックおよび各科目の評価については、認証評価への対応も踏まえ、学科会議で以下の方針を定めた。シラバスの組織的チェックとして、主要科目は毎年、それ以外の科目は概ね4年の間でチェックする体制を構築する。各科目については、全学ディプロマ・ポリシーの5つの能力との関係を整理して位置づけ直す作業を進めることとした。いずれも実地的な運用は今後の継続的な課題である。

【森林科学科目群】

森林科学科目群では、博士前期課程において、修士2回生の6月から7月頃にポスター発表による修士論文中間発表会を実施している。出席可能な全教員が異なる研究分野の院生に対して質問やコメントを行い、院生が多角的な観点からの意見を受ける機会となっている。学部生にも参加を積極的に呼びかけており、下級生にとっても良い刺激の場となっている。修士論文中間発表会・卒業論文発表会・修士論文発表会では、会場の準備や運営を修士1回生にほぼ完全に委ね、卒業論文発表会の座長も修士1回生が務めている。2022年度からは修士論文発表会の座長を博士後期課程学生が担っており、研究活動のみならず学会運営に関する自主的な技能を身につける機会を提供している。また、院生の出張旅費補助等により学会発表を推奨しており、今年度は院生の発表に対して6件の受賞があった。修士課程在学中の

投稿論文出版も推進しており、森林科学科目群の院生を第一著者とする投稿論文が3報出版された。

シラバスについては、前年度に学部シラバスチェックを実施したが、大学院については全学的な方針が確定していないため対応が進んでいない。今年度は大学院シラバスチェックの実施が見込まれるため、学科のワーキンググループで引き続き対応を検討していく。院生の受講環境については、集中講義中心の開講形態のため毎週開講科目を敬遠する学生も多い一方、専攻共通の科目等を受講することは有意義であることから、開講の仕方を含めた受講しやすい環境づくりを継続的な課題として検討している。

【数物・情報環境学科目群】

数物・情報環境学科目群では、集団的指導の場として当科目群の教員によるリレー講義「環境情報・数物学特論」を開講し、情報学・数学・物理学のより専門的な内容を共通のバックグラウンドとして教えている。また、修士2回生の中間発表会・修論発表会を毎年開催しており、情報学・数学・物理学の幅広い分野をカバーする当科目群の特長を活かして、専門外・分野外の視点からの意見が多く得られる場となっている。このような専門外からの意見を受けることは、学生にとって現在の研究のみならず生涯にわたる活動の基盤となる点で意義深いと考えている。シラバスの組織的な確認方法の検討については、まず各科目のシラバス情報を収集して科目群内で共有した。また、情報・コンピューティング技術の最新動向を集団的指導に取り入れることについては、各講義の中で工夫が進められている。

3.2. 英語を始めとする国際的な取り組み

院生による英語での学会発表および投稿論文については引き続き推奨しており、2025年度には、英語での学会発表における以下の受賞および投稿論文の採択があった。また、修士課程以上の学生には、研究力（論理的思考力・文章力等）の向上に向け、投稿論文の執筆を推奨している研究室もある。

1) 学会発表における受賞

- Yuki Hirano. Comparison of phenolic compound production by alkaline aerobic oxidation between Japanese and Canadian softwoods. International Symposium on Wood Science and Technology 2025 (ISWST2025) にて Best Poster Award を受賞
- Kazuki Uehara, Yuka Miyoshi, Keisuke Kojiro, Yuzo Furuta. Dynamic viscoelastic changes in wood during environmental change processes. International Symposium on Wood Science and Technology 2025 (ISWST2025) にて Best Poster Award を受賞
- Yasmin Cristhine De Souza Melo, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji. Biohydrogen Production from Rice Straw by Solid Alkaline Treatment. The 13th Asian Conference on Biomass Science (第13回アジアバイオマス科学会議) にて Excellent Oral Presentation Award を受賞

2) その他投稿論文

- Kazuki Uehara, Hiroaki Horiyama, Yuka Miyoshi, Kana Yamashita, Keisuke Kojiro, Yuzo Furuta (2025). Mechanism of changes in the mechanical properties of wood due to water adsorption and desorption described by rheological considerations. *Holzforschung* 79 (7), 328-339.
- Kiichi Harada, Yasutaka Nakata, Masahiko Nakazawa, Keiko Nagashima (2025). Predicting the Dynamic Modulus of Elasticity of Logs at the Standing Tree Stage: A Site-Specific Approach to Streamline Log Trading. *Forests* 16(9), 1438.
- Haruto Kitano, Keiko Nagashima, Yasutaka Nakata (2025). Classification of forest vegetation types considering forest vertical stratification using airborne laser scanning data in Japan. *Ecological Indicators* 179, 114244.

3.3. 授業・研究指導改善の取り組み

成績評価に関する取り組みは2で取り上げたため、それ以外の取り組みについてここで取

り上げる。各教員から提出された報告を適宜まとめて掲載する。

1) 学外での研究指導・他大学との連携

国内の学外大学（神戸女学院大学）の研究室とのランドスケープに関する合同ゼミを実施し、本学および先方大学の教員による研究指導を行うとともに、学生同士のディスカッションを活性化させる取り組みを行った。学生の研究に関する視野を広げることに貢献している。また、大学院生の研究テーマ構想段階や分析段階において、教員の共同研究者等とのディスカッションや分析方法のレクチャーを依頼し、大学をまたいだ研究交流を実施した。能登半島地震被災地での調査研究については、住環境防災学研究室および木質構造学研究室、都市計画学研究室が共同で現地調査を継続しており、学生報告会を現地で他大学の院生を含めて2年連続で実施し、相互理解を深めた。

2) 研究室・ゼミの運営と研究指導

修士1年次の研究を学会発表、2年次の修士論文を日本建築学会計画系論文集への投稿（指導教員と共著を予定）とそれぞれ目標設定させることで、年間の研究活動スケジュールを意識させ、主体的な行動を促している。卒業論文生への分析技術の指導をゼミ内で実施する際には、積極的にTAを登用して後輩学生の教育に携わる機会を設けている。修士論文の研究テーマを卒業論文から発展・深化させ、学会や対象地域の関係者への発表機会を複数回設けることで、複数の業績（日本建築学会優秀卒業論文賞、地域活性学会優秀卒業論文賞等）につながった事例もある。視環境計画学研究室では英語教育強化の観点も含め、心理学分野の最新英語論文を読むよう指導している。

3) 授業での工夫

地域景観保全特論では、机上のみでは理解しにくい景観・デザイン・作庭やその設えを学ぶに際して、現場での見学を実施し、机上と現場双方で理解できるように工夫をしている。これは、大学周辺に学ぶための場が多い「京都」ならではの取り組みである。実施後には、内容をレポートに取りまとめ、受講生自身による振り返り・見直し、フィードバックを進めている。生活文化論特論では、見学会・フィールドワーク・座学を関連付けた演習形式とし、リサーチクエスチョンや調査法の設定力が得られるよう授業設計している。最終回には履修院生が相互に成果を発表する機会を設けている。木質構造学特論では、最新の研究論文と古典的論文を英語で輪読させ、アブストラクトの全訳とイントロダクションの解説を行ったうえで、論文全体の概要をまとめるレポートを課した。また、週3回程度の抄読会を開催して最新論文の収集に努めている。建築都市環境学特論では、建築の歴史・文化要素と環境要素の関連に関する国際会議プロシーディングズ（英語資料）と、熱中症に関連した温熱生理学テキスト（日本語）の2テーマを扱い、資料の輪読から調べ学習・発表・ディスカッションへと展開し、社会科学と自然科学の双方への興味・関心を促した。さらに、講義の最初にFormsで出席・質問を収集し、次回の冒頭で回答することで継続的なフィードバックを行っている授業もある。

4. 次年度に向けての課題等

今後の専攻共通専門教育科目のあり方の検討については、引き続き中期的な課題である。

生活環境科学科目群では、個々の教員による教育の質向上に資する成績評価に対する取り組みはあるものの、組織的な取り組みは未着手である。今後の全学的なシラバスチェックの取り組みの中で科目群としても取り組むことが課題である。

森林科学科目群では、大学院シラバスチェックの全学的な方針が整いつつある状況に対応するため、ワーキンググループで組織的なチェック体制の整備を継続して検討する。また、院生が専攻共通科目等を受講しやすい環境づくりについても、開講形態を含めた検討を継続する。

数物・情報環境学科目群では、情報・コンピューティング技術（生成AIや量子コンピュータ等）の急速な進展に対応して、最新の動向に遅れを取らない教育・研究を集团的指導にいかに取り入れるかが、継続的にアップデートが必要な課題として挙げられる。また、隔年

開講であるため本年度に対象とならなかった科目については、次年度以降に成績評価の方法やシラバス記載の工夫について改めて検討していくことが必要である。

教養教育センター

新入生ゼミナール小委員会

文責：佐藤雅彦

本科目は、本学における唯一の初年次導入教育科目として位置付けられており、新入生が大学という新しい環境へ円滑に適応できるよう調整する役割を担っている。

初回導入セミナーについて

PowerPoint「大学での学びと新入生ゼミナールについて」と情報倫理の動画（YouTube 限定公開）を資料とし、各クラスで担当教員がそれぞれ、初回授業、2回目の授業を行った。

教員アンケートについて

前期終了後、担当教員を対象にアンケートを実施した。回答者は20名。回答率は45%。

結果の概要は以下のとおり。

5段階評価：5←高評価・・・低評価→1、以下4以上の評価の割合。

項目右端矢印：↑；昨年より増加、↓；減少、→：横ばい

○学生の達成度について

- a) ゼミの初期と比べて、学生のレジュメ作成が向上したと感じるか：95%↑
 - b) ゼミの初期と比べて、学生の発表の仕方が向上したと感じるか：100%↑
 - c) ゼミの初期と比べて、学生の議論の仕方が向上したと感じるか：100%↑
 - d) ゼミの初期と比べて、学生の多様な問題への関心が高まったと感じるか：75%↓
- d) の項目を除き、すべての項目で学生の達成度は上がっている

○ゼミマニュアル（学生・教員共通、教員向け）について

- a) 学生・共通のマニュアルの内容は授業に役立ったか：75%↑
- b) 教員向けのマニュアルの内容は授業に役立ったか：75%↑

ゼミマニュアルについては、概ね、役に立っているとの評価。参考図書のリニューアルを検討してほしいとの意見やレポートの書き方についての説明が文系よりであるとの意見があった。

○新入生ゼミの採点方式が合否方式に移行後、どのような影響があったか。

- ・毎回休まず来ている学生と遅刻や欠席が複数ある学生が同じ評価になるのかは、悩ましい。
- ・発表、ディスカッション、資料作成ともに積極的な学生には、しっかりとした評価をしてあげたい。
- ・得点を気にしなくていいので、おおらかに運営できるようになった。

○「不可」の評価をされた学生がいた場合、その理由

- ・出席回数が足りない
- ・最初から最後まで欠席していた。

○初年次導入セミナー（動画）についての意見・要望

- ・理解しやすかった。
- ・生成AIの使用、またSNSなどの注意点を促すのは有効で、動画の内容もわかりやすいと思ったが、本セミナーで使用すべきなのかどうか、よくわからなかった。

○新入生ゼミナールの運営、教材費の配分、グループ編成を混成とすること等についての意見・要望・課題

- ・新入生ゼミナールの元々の理念を考えると、混成のグループ編成に賛成。
- ・現状の学部別、または学科別の編成がよい。

- ・教材費で書籍を買えるようになると良い。

学生アンケートについて

今年度も、新入生ゼミ受講者全員に対するアンケートを実施した。478名の受講者のうち198名から回答があった（回答率41%）。昨年度の解答率は68%であったことから、昨年より20ポイントほど、回答率が低下した。昨年は、ゼミナールの最後にアンケートを実施することを徹底して周知した結果、回答率が上昇したので、今年度は、講義最後でのアンケート実施の周知が不十分であったことが考えられる。

個別の結果の概要は以下のとおり。

5段階評価：5←高評価・・・低評価→1、以下4以上の評価の割合。
項目右端矢印：↑；昨年より増加、↓；減少、→：横ばい

○自己評価 ・出席状況：96%→

- ・ゼミナールに関連する自習勉強の努力：71%→
- ・ゼミナールでの司会、発表への努力：61%→
- ・質問や発言などの積極性：51%→
- ・受講態度：85%↑
- ・ノートやメモとりの努力：52%↑

受講態度は上昇したが、他の項目は、ほぼ横ばいである

○授業評価 ・レジュメ作成の上達に役立ったか：75%→

- ・発表方法の上達に役立ったか：79%↑
- ・議論の仕方の上達に役立ったか：67%↑
- ・多様な問題への関心が高まったか：75%→
- ・「新入生ゼミナールマニュアル」は、授業に役立ったか：54%↓
- ・教員による運営は適切であったか：83%↓
- ・授業の進度は適切であったか：81%↓
- ・教員は学生の理解力を測りながら進めてくれたか：78%→
- ・議論、討論、質疑応答などの機会が十分にあったか：86%→
- ・授業はよく理解できる内容であったか：79%↓
- ・自分にとって興味深く十分に受講した価値があったか：78%→

マニュアルの形式については、具体的な例を増やしてほしいなどの要望が多かった。授業に関する運営では若干下がっている項目があるものの、もともと評価が高いことから大きな問題はないと考える。

○クラス編成について

文系、理系を問わず、現状の学科混成を支持する意見が圧倒的に多い。この傾向は、ここ何年か変わっていない。途中でクラス替えを望む声があった。

○その他要望等

・テキストの選択方法と内容・レベルについては、適切だという意見が大多数であった。一方で、興味のない本や難しい本がテキストとして使われて、発表をまとめるのが難しかったとの意見もあった。

・ゼミナールの開始時刻、終了時刻や休講、補講に関しては、適切であったという意見が大多数であったが、担当教員によって、開始や終了時刻の違い、休講の有無があることに対する不満の声があった。

今年度開催された新入生ゼミナール小委員会では、来年度の新ゼミマニュアルの改定につい

て、議論し、来年度は、マニュアルはあくまで指針として、来年度以降各学部での新ゼミ実施となっても各学部でマニュアルを作成するということはせず、既存のマニュアルを修正して全体で活用することとなった。

新ゼミマニュアルに付属していた参考文献一覧については、文献の更新が難しいことから、来年度以降は、新ゼミマニュアルからは削除し、付属図書館のホームページに、各教員からの推薦文献リストを掲載することになった。また、教員に紹介文を書いてもらう手間を減らすために、図書館のHPから、当該図書 Google ブックスへのリンクを掲載することとした。

また、生命理工情報学部より、学科の基礎教育に新入生ゼミナールを活用するために、学科単独でのクラス編成を望む意見が出され、小委員会で検討したが、年度末に要望が出されたことから、次年度での対応が難しく、この議論は、来年度の委員会に持ち越すこととなった。

1. 今年度のFD活動の概要

(1) 「データサイエンスリテラシー」(オンデマンド講義)の導入

昨年度、AI データサイエンスセンター長より、近畿圏の多くの大学が取得している「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム制度」への申請に関する提案があった。これを受け、今年度は当該申請に向けて、各学科の情報処理基礎演習において「データサイエンスリテラシー」(オンデマンド講義、約1時間45分)を実施した。また、本オンデマンド授業については各学科のシラバスにも記載した。

学生は視聴後、本講義に関する確認テストに回答しており、その結果、全学科において講義内容に対する高い理解度が確認された。

受講後の感想としては、「データ活用やAIの特徴・活用、情報管理などについて詳しく学ぶことができた」「SNSとの適切な付き合い方を改めて理解できた」「高校で学んだ内容の復習に加え、AIの認識の種類や課題、データ整理方法など、より発展的な内容を学ぶことができた」「ビッグデータ、クラスタリング、DX、メタデータなどについて理解が深まった」「情報リテラシー能力の重要性を認識できた」「分かりやすい動画で新しい内容を学ぶことができた」といった肯定的な意見が多く見られた。一方で、「扱う情報量が多いため、レジュメ等があるとより理解しやすい」といった要望もあった。また、担当教員からは、視聴時間の長さや、視聴方法(授業内での実施か、授業外学習として実施するか)について、今後の検討課題として意見が挙げられた。

(2) 学生ワークショップ(「学生と考える生成AIの活用について—AIに書かせるのではなく、AIと共に考える：生成AI活用の新ルールづくり」)の実施

昨年度(2024年度)の学生ワークショップ(「これからの情報教育を考える」—「情報」科目の必修化に伴う大学としての情報教育—)に引き続き、今年度は「学生と考える生成AIの活用について—AIに書かせるのではなく、AIと共に考える：生成AI活用の新ルールづくり」と題した学生ワークショップを実施した。参加者は、学部生・大学院生34名、教職員9名であった。

ワークショップは、①教養教育センター長による趣旨および進行方法の説明、②AI データサイエンス教育研究センター長による報告、③5~6名の6グループに分かれたのグループディスカッション、④各グループによる発表および講評、という構成で行われた。ワークショップ後の学生アンケートでは、「学部や学年の異なる参加者との議論を通じて、多様な視点や価値観に触れ、AIや教育について教育者・学習者双方の立場から理解を深めることができた」「AIとの向き合い方や今後の指針について整理でき、新たな気づきが得られた」といった感想が寄せられた。

(3) 授業評価

授業評価については、栄養科学科(回答者数20名/履修者数31名)、環境デザイン(40名/45名)、公共政策(16名/52名)、生化学(15名/33名)、農生(52名/53名)、和食(1名/60名)から回答を得た。授業評価については、授業運営および内容に関する各学科の評価得点(5点満点)は、3.8点から4.3点の範囲であった。授業に関する全体的な意見・感想は次のとおりである。

・Office365(Word、Excel、PowerPoint)やGoogleフォームの基本的な使い方をより深く学ぶことができただけでなく、工夫して活用できるようになり、今後役に立つ実践的なスキルを習得できたとの意見があった。また、レポートにおける参考文献の書き方や、各学科の専門性に応じた学習内容(例：栄養計算ソフト、デザイン、情報処理技術、解析ツール、プログラミング)を学べた点も評価された。一方で、Python(プログラミング言語)についても学びたかったという意見も見られた。

2. 次年度に向けての課題等

・「データサイエンスリテラシー」(オンデマンド講義)の授業内容の更新および視聴方法に

について検討する。

- ・令和 8 年度「情報処理基礎演習」の授業評価を踏まえ、次年度以降の授業内容の見直しについて検討する。

- ・令和 7 年度学生ワークショップのテーマに関するアンケート結果を踏まえ、AI データサイエンスに関する教育方針について検討する。

1. 今年度のFD活動の概要

スポーツ実習 1、スポーツ実習 2 における非常勤講師 1 名が次年度の継続を辞退されたことから新規の委託が必要となったが、過去に委託経験のある候補者であったため、健康教育小委員会における委嘱に関する審議を省略し、委託を決定した。採用された非常勤講師に対しては、授業実施に支障が生じないよう、担当教員が事前にガイダンスを行った。

2027 年度から 35 名の入学定員増加の予定があることから、スポーツ実習 1、スポーツ実習 2 におけるクラス編成の現状および課題に関する情報を委員内で共有した。場所と非常勤講師の確保が困難であることから、現行の体制のまま実施し、授業運営の状況に応じて改めて対応を検討することとした。

2. 取り組みの具体的な内容

昨年度より継続して、学生の健康教育に関するニーズを把握するため、スポーツ実習内で 109 名の学生に対して、スポーツ実習の履修制度について簡易な選択式のアンケートを実施した。

「学生からみて本学のスポーツ実習の履修制度はどうあるべきと思いますか。」という設問に対する回答として、“今後も全学部で 1 年間の必修科目を維持して欲しい” が 40 名 (37%) と最も多かった。次いで、“現状に加え、選択科目のスポーツ実習をさらに追加するべき” および“大学の開講形式に従うので特に意見はない” がいずれも 20 名 (18%) であった。続いて、“必修科目としての扱いは止めて、全て選択科目としてほしい” が 17 名 (16%) であり、“1 年前期は必修科目でよいが、後期は選択科目でもよい” が 12 名 (11%) と最も少ない結果となった。

授業としてのスポーツの実施に意欲的な学生が過半数を占めており、アンケート回答者が男女学生であった今年度においても、男子学生のみであった昨年度までと概ね類似した傾向が見られた。一方で、選択科目を希望する学生も一定数いることから、より柔軟な科目履修に対するニーズが存在するとも考えられた。

3. 次年度に向けての課題等

健康教育科目において、注視が必要な課題は下記の 2 つである。

- ① 体育館の建て替えを含む老朽化したスポーツ施設の改修について
- ② スポーツ実習における教員不足と必修科目の是非について

(1)「学生による意見調査」結果について

令和7年度に実施された外国語科目に関する「学生による意見調査」アンケートについて、対象クラスの履修者総数のべ527名(前期198名、後期329名)のうち、全学科から213名(前期68名、後期145名)より回答を得た。

令和6年度と令和7年度の授業評価アンケート結果を比較すると、前期は全ての項目で昨年度の科目平均を上回る評価を得た。特に、「授業受講の価値」は昨年度の3.87から4.47と上昇しており、充実した授業が実施されていることが確認された。また「時間配分の適切さ」「授業全体の計画性」についても、それぞれ4.47、4.28と、高い評価が見られ、授業運営に対する満足度が示された。

一方で、令和7年度後期は、回答者数が増加したものの、「授業方法」や「教材の準備」に関する項目では、前年度後期および今年度全体平均をやや下回る結果となった。また、授業時間外学習の平均値についても、前期2.85から、2.41と低下が見られた。この点は、授業内容の理解を授業外の学習へとつなげるための導入や指示が、十分に明確でなかった可能性を示している。今後は、予習・復習の目的や取り組み方をより具体的に示し、学生が授業外でも学習を進めやすいよう、課題の提示方法や教材の活用方法を工夫が重要となると考えられる。

(2)クラス再編成

R9年度より農学生命科学科の入学定員が5名、森林科学科の入学定員が4名増員されることに伴い、外国語クラスの編成を行った。語学はインタラクティブな授業形態であるため、教育効果を最大限に引き出すには、履修者数はおおむね30名以内が望ましい。しかし、これまで多くのクラスが50名を超えており、長年の課題となっていた。今回の入学者定員増加により、履修者数が55名を超える見込みとなり、これまで以上に、授業運営に大きな支障が生じることが懸念されたため、R9年度より農生・1回生開講科目「英語A(1)(2)」と「英語C(1)(2)」の各科目を従来の1クラスから2分割し、履修人数を各30名以内とする対応をとった。また森林・2回生開講科目「英語D(1)(2)」については、R9年度まで現状のクラスで実施し、R10年度よりクラスの分割を実施することとした。さらに、生化学・森林を対象とした「中国語IAB」についても、R9年度より従来の1クラスから2クラスに分割することにした。

(3)今後の課題

英語科目のほかに、中国語、朝鮮語の科目において、履修者数が50名を超えるクラスが存在しており、引き続きクラス編成の見直しが求められる。今後予定されている入学定員の増加に伴い、同様の対応が急務である。教室の確保に一定の制約があるが、より充実した語学教育の実現に向けて、大学全体で取り組みを進めていきたい。

総合教育小委員会

文責：藤本仁文

1. 委員会における非常勤講師などの承認活動

2025年度の総合教育小委員会では、計1回の委員会活動（いずれもメール審議）を行った。会議における内容としては、2025年度開講の三大学共同化科目等における、非常勤講師の新規承認活動であった。承認活動を行った授業科目などについての詳細は、以下の表に示している。

科目名	承認日	前期／後期	非常勤講師の担当時間数等	備考
国際政治	11月19日	前期	10h	
現代京都論	1月8日	前期	10h	
現代京都論	1月8日	前期	10h	
現代京都論	1月8日	前期	10h	
京都学講座	1月8日	前期	4h	

2. 学生ワークショップ

本小委員会委員長が、2025年度教養教育センターワークショップ（2026年3月6日）に参加し、ワークショップのテーマである「学生と考える生成AIの活用について～AIに書かせるのではなく、AIと共に考える：生成AI活用の新ルールづくり～」、学生との対話を行った。ワークショップでは、生成AIの活用方法について、学生、教員のそれぞれの目線から意見が出され、活発な議論がなされた。

資 料

京都府立大学 FD 実施要領

本学における Faculty Development (FD) は、京都府立大学の理念、教育目標を実現するための教育活動全般の質向上をめざし、個人的な授業研究や教材研究にとどまらず、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していく取り組みのことをいう。3つのレベル（マイクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）を視野に入れて、国内外の先進的な理論や実践に学び、学科内等での教員および学生との対話にもとづく教育改善活動を通して、学生とともに教職員自身と集団・組織が develop していくことをめざす。

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、教職センター、キャリアサポートセンター（以下、「学科・専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力として、以下の活動を行う。
 - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
 - (イ) 授業内容・方法およびカリキュラムの点検・評価・改善、学生の意見聴取
 - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。必要に応じて自己評価委員会と連携する。
 - (ア) 学科・専攻等による FD 活動のファシリテーション
 - (イ) 本部会の定める「学生による授業評価実施内規」にもとづく「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計・分析
 - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画・実施
 - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画・編集
 - (オ) 教育に関わる教員研修の企画・実施
 - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科・専攻等は FD の実施状況について「学科・専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科・専攻等の作成する「学科・専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科・専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。
 - 2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の全内容を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。

資料 2

令和7年度教務部委員会 FD部会 名簿

氏名	委員選出区分	
三宅 裕樹【部会長】	公共政策学部	公共政策学科
吉本 優子	教職センター	副センター長
竹島 一希(前期)	文学部	日本中国文学学科
市村 太郎(後期)	文学部	日本中国文学学科
吉田 朱美	文学部	国際文化交流学科
阿部 拓児	文学部	歴史学科
小林 ゆき子	農学食科学部	栄養科学科
桐原 翠	農学食科学部	和食文化科学科
三好 岩生	環境科学部	森林科学科
藤原 英城(前期)	文学研究科	国文学中国文学専攻
仁木 夏実(後期)	文学研究科	国文学中国文学専攻
松岡 京美	公共政策学研究科	公共政策学専攻
片山 和彦	学務課長	

資料 3

令和7年度全学FD研究集会

- 【テ ー マ】 生成 AI 時代の論述課題評価
- 【内 容】 講演・質疑応答・意見交換
- 【日 時】 令和8年3月2日（月）14：00～16：00
- 【場 所】 合同講義棟 第7講義室
- 【講 師】 立命館大学 教育開発推進機構 教授 中島 英博 氏
- 【対 象】 全教職員
- 【参加人数】 19名